

平成 30 年度
高浜市決算の概要



高浜市総務部財務グループ

目 次

1	平成 30 年度決算の規模	1
2	一般会計（歳入）の内訳表	2
3	市税収入の状況	4
4	一般会計（歳出）の内訳表	6
5	市債（借金）の状況	12
6	基金（貯金）の状況	14
7	巻末資料	
(1)	広報たかはま（令和元年 11 月 1 日号）「平成 30 年度 たかはまの決算」	18
(2)	平成 30 年度 主要・新規事業の概要【決算】	20
【コラム】		
・	都市計画税ってどんな税金なの？	5
・	「扶助費」ってどんなことに使うお金なの？	11

1 平成30年度決算の規模

歳入

(単位：円、%)

会計別	30年度	29年度	増減額	対前年比	
一般会計	17,853,568,838	14,690,527,940	3,163,040,898	121.5	
特別会計	国民健康保険事業	3,539,763,144	4,083,939,343	△544,176,199	86.7
	土地取得費	49,852,541	45,329,073	4,523,468	110.0
	公共下水道事業	1,563,315,011	1,437,681,349	125,633,662	108.7
	公共駐車場事業	85,918,043	75,814,167	10,103,876	113.3
	介護保険	2,669,934,186	2,642,002,730	27,931,456	101.1
	後期高齢者医療	496,965,266	490,580,084	6,385,182	101.3
	小計	8,405,748,191	8,775,346,746	△369,598,555	95.8
水道事業会計	1,014,939,239	1,004,371,001	10,568,238	101.1	
合計	27,274,256,268	24,470,245,687	2,804,010,581	111.5	

歳出

(単位：円、%)

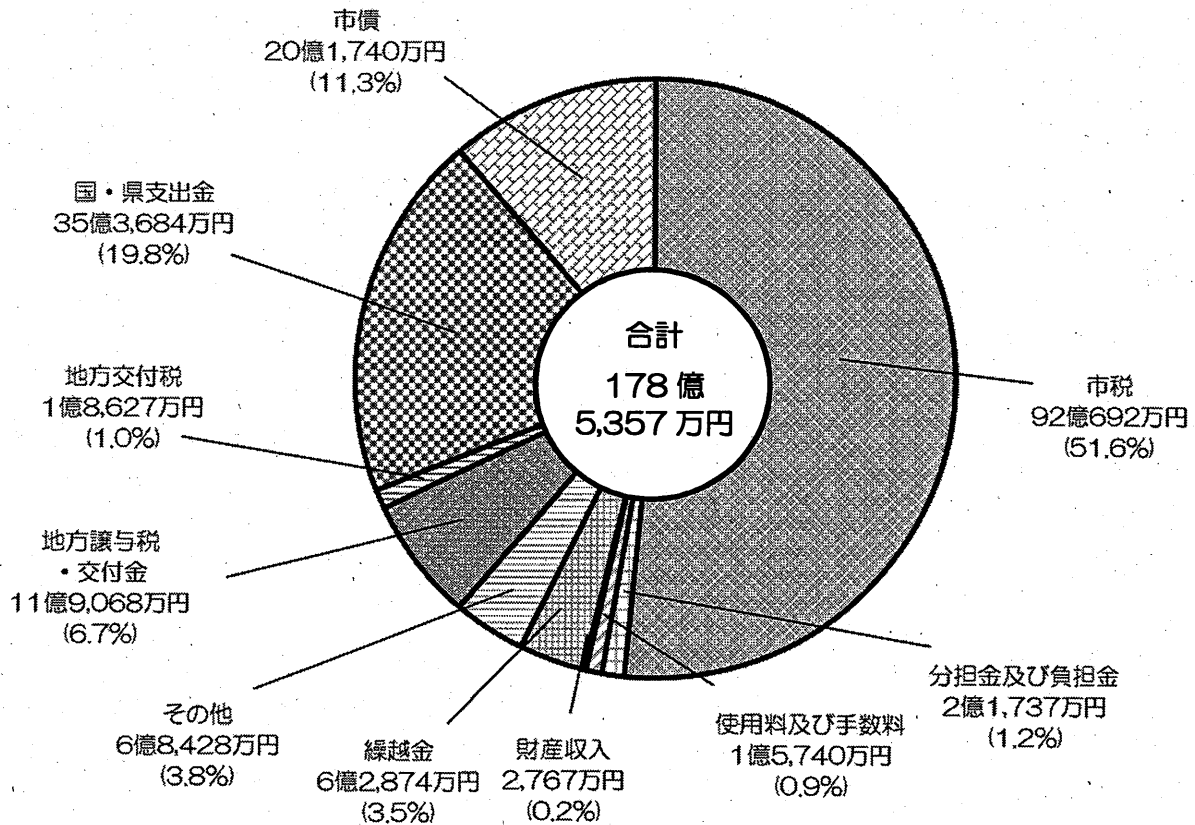
会計別	30年度	29年度	増減額	対前年比	
一般会計	17,013,226,968	14,061,789,168	2,951,437,800	121.0	
特別会計	国民健康保険事業	3,433,559,044	3,820,932,085	△387,373,041	89.9
	土地取得費	1,183,513	765,472	418,041	154.6
	公共下水道事業	1,320,265,159	1,381,031,907	△60,766,748	95.6
	公共駐車場事業	25,192,196	22,448,290	2,743,906	112.2
	介護保険	2,598,662,950	2,533,289,519	65,373,431	102.6
	後期高齢者医療	488,704,977	482,929,671	5,775,306	101.2
	小計	7,867,567,839	8,241,396,944	△373,829,105	95.5
水道事業会計	1,191,010,945	1,116,871,166	74,139,779	106.6	
合計	26,071,805,752	23,420,057,278	2,651,748,474	111.3	

2 一般会計（歳入）の内訳表

(単位：千円)

項目	説明	30年度 決算額	29年度 決算額	増減		
				増減額	対前年比	
自主財源	市 税	市民の皆さんに納めていただいた税金	9,206,922	8,631,583	575,339	106.7%
	分担金及び負担金	保育所への入所など、利用者が負担したお金	217,369	221,380	△4,011	98.2%
	使用料及び手数料	市の施設の使用料や各種証明書の発行手数料による収入	157,401	161,641	△4,240	97.4%
	財産収入	市有地の貸付や売却収入、基金の運用などによる収入	27,675	21,413	6,262	129.2%
	寄附金	市民などから頂いた寄附金	63,040	38,627	24,413	163.2%
	繰入金	基金などからの繰入金	206,126	110,400	95,726	186.7%
	繰越金	前年度からの繰越金	628,739	844,403	△215,664	74.5%
	諸収入	利子やその他雑入など	415,110	347,947	67,163	119.3%
	小 計		10,922,382	10,377,394	544,988	105.3%
依存財源	地方譲与税	国税の一部が、法令の配分基準に従って市に譲与されたお金	106,786	105,988	798	100.8%
	利子割交付金	県税の利子割の一部が市に交付されたお金	15,660	14,990	670	104.5%
	配当割交付金	県税の配当割の一部が市に交付されたお金	44,661	51,254	△6,593	87.1%
	株式等譲渡所得割交付金	県税の株式等譲渡所得割の一部が市に交付されたお金	33,996	49,631	△15,635	68.5%
	地方消費税交付金	地方消費税の一部から交付されたお金	865,487	844,133	21,354	102.5%
	自動車取得税交付金	県税の自動車取得税の一部が市に交付されたお金	57,504	52,403	5,101	109.7%
	地方特例交付金	国の施策による減収分の補てんとして市に交付されたお金	59,917	59,373	544	100.9%
	地方交付税	市の財政需要に応じて国から交付されたお金	186,271	88,587	97,684	210.3%
	交通安全対策特別交付金	国に納付された交通反則金の一部が市に交付されたお金	6,671	6,825	△154	97.7%
	国庫支出金	特定の事業をするため国から交付されたお金	2,296,970	1,709,400	587,570	134.4%
	県支出金	特定の事業をするため県から交付されたお金	1,239,864	980,550	259,314	126.4%
	市 債	国や金融機関等から借り入れたお金	2,017,400	350,000	1,667,400	576.4%
	小 計		6,931,187	4,313,134	2,618,053	160.7%
合 計		17,853,569	14,690,528	3,163,041	121.5%	

歳入 総額 178 億 5,357 万円



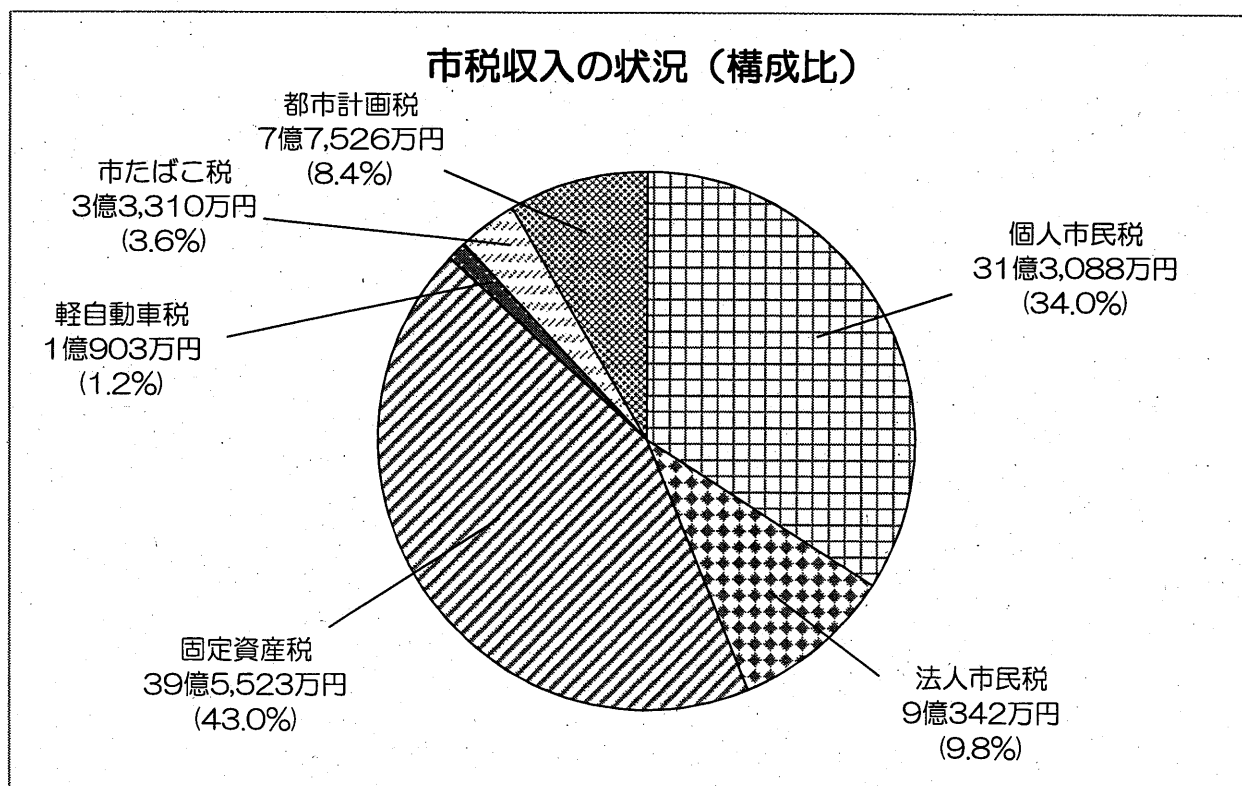
主な増減項目

項目	増減	主な内容 (平成 29 年度決算との比較)
市 税	⇒ 増	<ul style="list-style-type: none"> 法人市民税 (+4 億 8,834 万円) 個人市民税 (+4,421 万円)
繰 入 金	⇒ 増	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設等整備基金繰入金 (+2 億円) 財政調整基金繰入金 (▲1 億 756 万円)
国庫支出金	⇒ 増	<ul style="list-style-type: none"> 学校施設環境改善交付金 (+4 億 3,303 万円) 障害者自立支援給付費負担金 (2,536 万円)
県 支 出 金	⇒ 増	<ul style="list-style-type: none"> 愛知県子育て支援対策基金事業費補助金 (+1 億 9,042 万円)
市 債	⇒ 増	<ul style="list-style-type: none"> 高浜小学校等整備事業 (+13 億 1,300 万円) 臨時財政対策債 (+3 億 1,400 万円)

3 市税収入の状況

(単位：円、%)

区 分	30 年度		29 年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	対前年比
市 民 税	4,034,299,996	43.8	3,501,756,126	40.6	532,543,870	115.2
うち個人市民税	3,130,883,596	34.0	3,086,677,226	35.8	44,206,370	101.4
うち法人市民税	903,416,400	9.8	415,078,900	4.8	488,337,500	217.6
固 定 資 産 税	3,955,231,453	43.0	3,925,637,122	45.4	29,594,331	100.8
軽 自 動 車 税	109,028,200	1.2	102,972,300	1.2	6,055,900	105.9
市 た ば こ 税	333,103,887	3.6	326,588,589	3.8	6,515,298	102.0
都 市 計 画 税	775,258,286	8.4	774,628,424	9.0	629,862	100.1
計	9,206,921,822	100.0	8,631,582,561	100.0	575,339,261	106.7



都市計画税ってどんな税金なの？

都市計画税は、住みよい街づくりのための「都市計画事業」などに要する費用の一部を住民の皆さんに負担していただくための目的税で、都市計画区域内の土地・家屋に対してかかる税金です。

都市計画事業とは？

道路、駐車場、公園、緑地や上下水道、ごみ焼却場などの施設を整備する事業のことをいいます。

納める人は？

市内の都市計画区域内に土地や家屋を持っている人が対象となります。

税率は？高浜市は高いの？

高浜市の税率は0.3%となっています。

西三河5市で比べてみると、碧南市以外は同じ税率となっています。

高浜市	碧南市	刈谷市	安城市	知立市
0.3%	0.25%	0.3%	0.3%	0.3%

平成30年度は都市計画税をどんなことに使ったの？

事業名	金額
都市計画事業	3,383万円
公園事業	7,045万円
下水道事業	6億4,592万円
地方債の償還	7,236万円
合計	8億2,256万円

高浜市では、都市計画税の多くを公共下水道の整備に使っています。

下水道は私たちが使って汚れた水を集めて、きれいな水に変えて川や海へ流すことにより、再び自然の水に戻すことができる大切な施設です。

このように、みなさんからお預かりした都市計画税は、みなさんが快適に暮らすことができる街づくりのために使われています。

4 一般会計（歳出）の内訳表

歳出の内訳（目的別）

（単位：円、％）

科目	30年度		29年度		増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	対前年比
議会費	151,771,334	0.9	161,018,282	1.1	△9,246,948	94.3
総務費	1,781,787,456	10.5	1,585,688,146	11.3	196,099,310	112.4
民生費	6,424,941,434	37.8	5,959,392,284	42.4	465,549,150	107.8
衛生費	1,886,464,453	11.1	1,712,184,920	12.2	174,279,533	110.2
労働費	619,400	0.0	650,800	0.0	△31,400	95.2
農林水産業費	132,875,311	0.8	71,137,721	0.5	61,737,590	186.8
商工費	208,848,820	1.2	330,568,432	2.4	△121,719,612	63.2
土木費	1,294,391,300	7.6	1,140,235,653	8.1	154,155,647	113.5
消防費	516,518,636	3.0	477,388,512	3.4	39,130,124	108.2
教育費	3,763,602,729	22.1	1,703,127,329	12.1	2,060,475,400	221.0
災害復旧費	5,491,901	0.0	488,700	0.0	5,003,201	1,123.8
公債費	845,914,194	5.0	919,908,389	6.5	△73,994,195	92.0
合計	17,013,226,968	100.0	14,061,789,168	100.0	2,951,437,800	121.0

用語解説

議会費

議員の報酬や議会事務局の人件費、議会運営などにかかる経費

総務費

庁舎管理、防災、戸籍住民基本台帳、選挙などにかかる経費

民生費

児童、高齢者、障がい者などの社会福祉にかかる経費

衛生費

医療、ごみなどの収集運搬などにかかる経費

労働費

労働者の福祉向上や就労支援などにかかる経費

農林水産業費

農林水産業の振興、技術の普及などにかかる経費

商工費

商工業の振興、技術の普及や観光などにかかる経費

土木費

道路・河川・公園などの整備や維持管理にかかる経費

消防費

消防団活動や広域消防にかかる経費

教育費

学校教育、社会教育などにかかる経費

災害復旧費

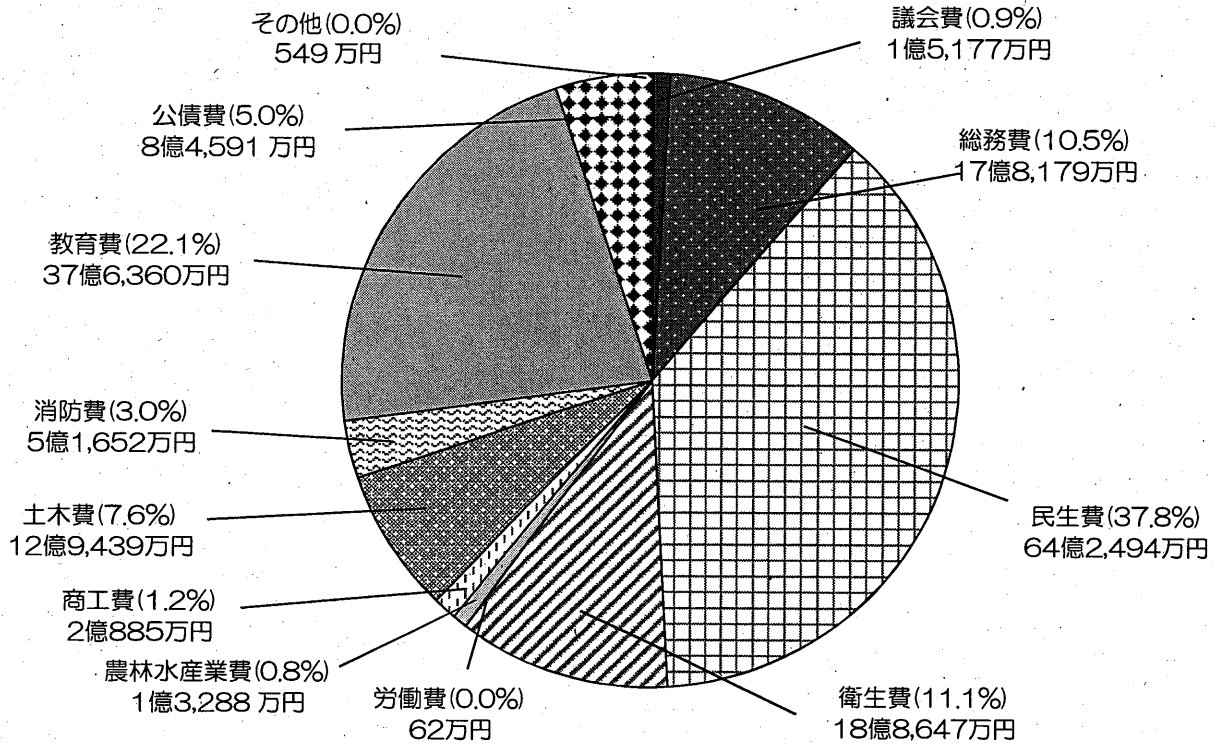
台風や豪雨などの災害により被災した施設の復旧にかかる経費

公債費

国や金融機関等から借り入れた市債の返済金

歳出 総額 170 億 1,323 万円

歳出の内訳 (目的別)



主な増減項目

項目	増減	主な内容 (平成 29 年度決算との比較)
総務費	➡ 増	・ 財政調整基金積立金 (+3 億 2,432 万円)
民生費	➡ 増	・ 認定こども園整備費補助金 (+2 億 8,563 万円)
農林水産業費	➡ 増	・ 服部新田排水機場ポンプ設備更新工事費 (+7,055 万円)
商工費	↘ 減	・ 企業再投資促進補助金 (▲1 億 632 万円)
教育費	➡ 増	・ 高浜小学校等整備費 (PFI 事業) (+19 億 8,234 万円)

歳出の内訳（性質別）

（単位：円、％）

科目	30年度		29年度		増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	対前年比
人件費	1,738,154,362	10.2	1,773,346,008	12.6	△35,191,646	98.0
扶助費	3,723,845,334	21.9	3,642,445,016	25.9	81,400,318	102.2
公債費	783,970,834	4.6	857,965,029	6.1	△73,994,195	91.4
普通建設事業費	3,588,122,195	21.1	1,057,939,397	7.5	2,530,182,798	339.2
災害復旧事業費	5,491,901	0.0	488,700	0.0	5,003,201	1,123.8
物件費	2,970,857,244	17.5	2,827,543,088	20.1	143,314,156	105.1
維持補修費	192,373,340	1.1	179,311,362	1.3	13,061,978	107.3
補助費等	1,772,822,372	10.4	1,837,549,626	13.1	△64,727,254	96.5
出資金・貸付金	90,491,000	0.5	70,000,000	0.5	20,491,000	129.3
積立金	347,409,146	2.1	22,118,056	0.2	325,291,090	1,570.7
繰出金	1,799,689,240	10.6	1,793,082,886	12.7	6,606,354	100.4
合計	17,013,226,968	100.0	14,061,789,168	100.0	2,951,437,800	121.0

用語解説

人件費

職員給料、議員報酬及び各種委員報酬などにかかる経費

扶助費

生活保護、児童手当や子ども医療費、障がいサービスなどにかかる経費

公債費

国や金融機関等から借り入れた市債の返済金

普通建設事業費

道路、橋などのインフラや学校などのハコモノの建改築にかかる経費

災害復旧事業費

台風や豪雨などの災害により被災した施設の復旧にかかる経費

物件費

臨時職員の賃金、消耗品、修繕や各種委託料など消費的性質にかかる経費

維持補修費

道路、橋などのインフラや学校などのハコモノの管理にかかる経費

補助費等

民間などに対して支払う補助、手数料、交付金などにかかる経費

貸付金

市が直接・間接的に現金の貸付をするのにかかる経費

積立金

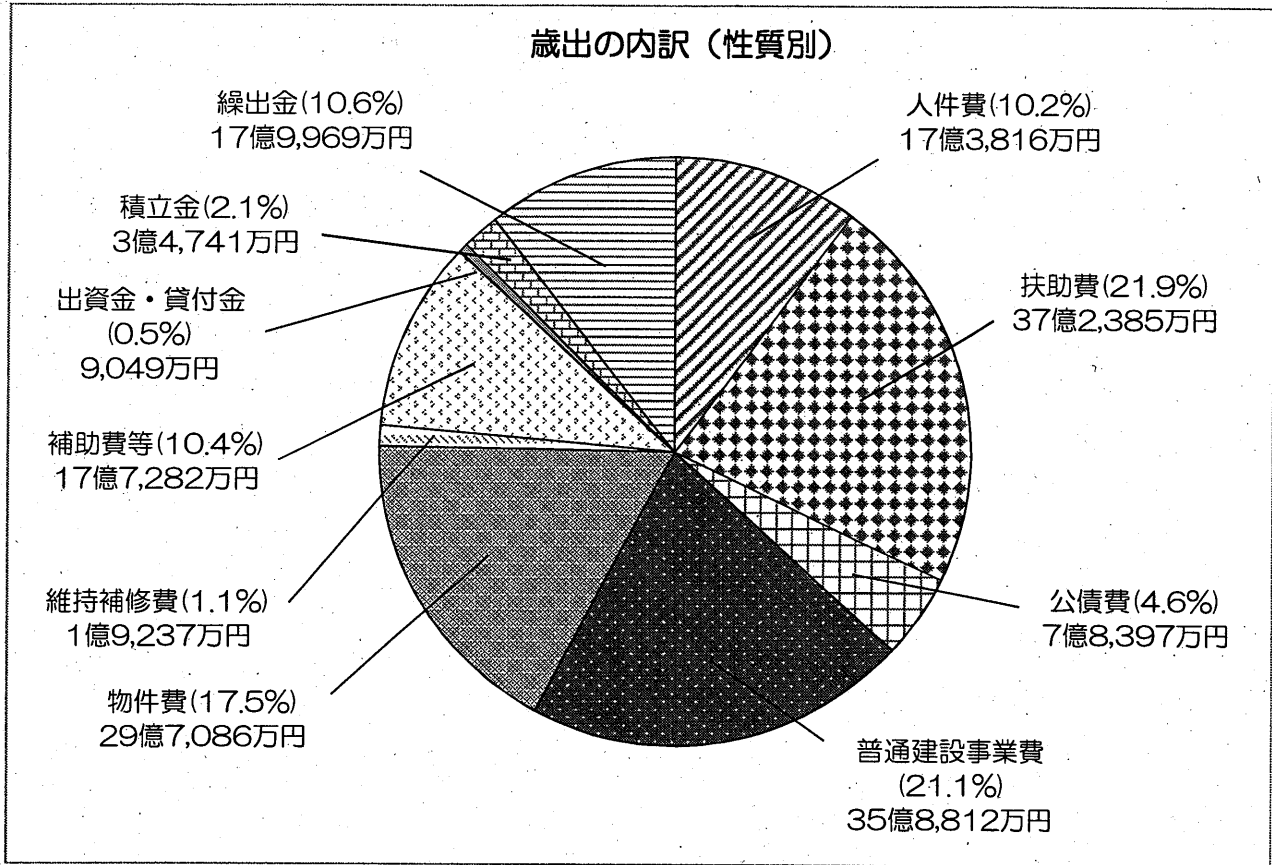
市が基金（貯金）に積立するのにかかる経費

繰出金

一般会計や特別会計等会計同士でお金を融通するためにかかる経費

歳出 総額 170 億 1,323 万円

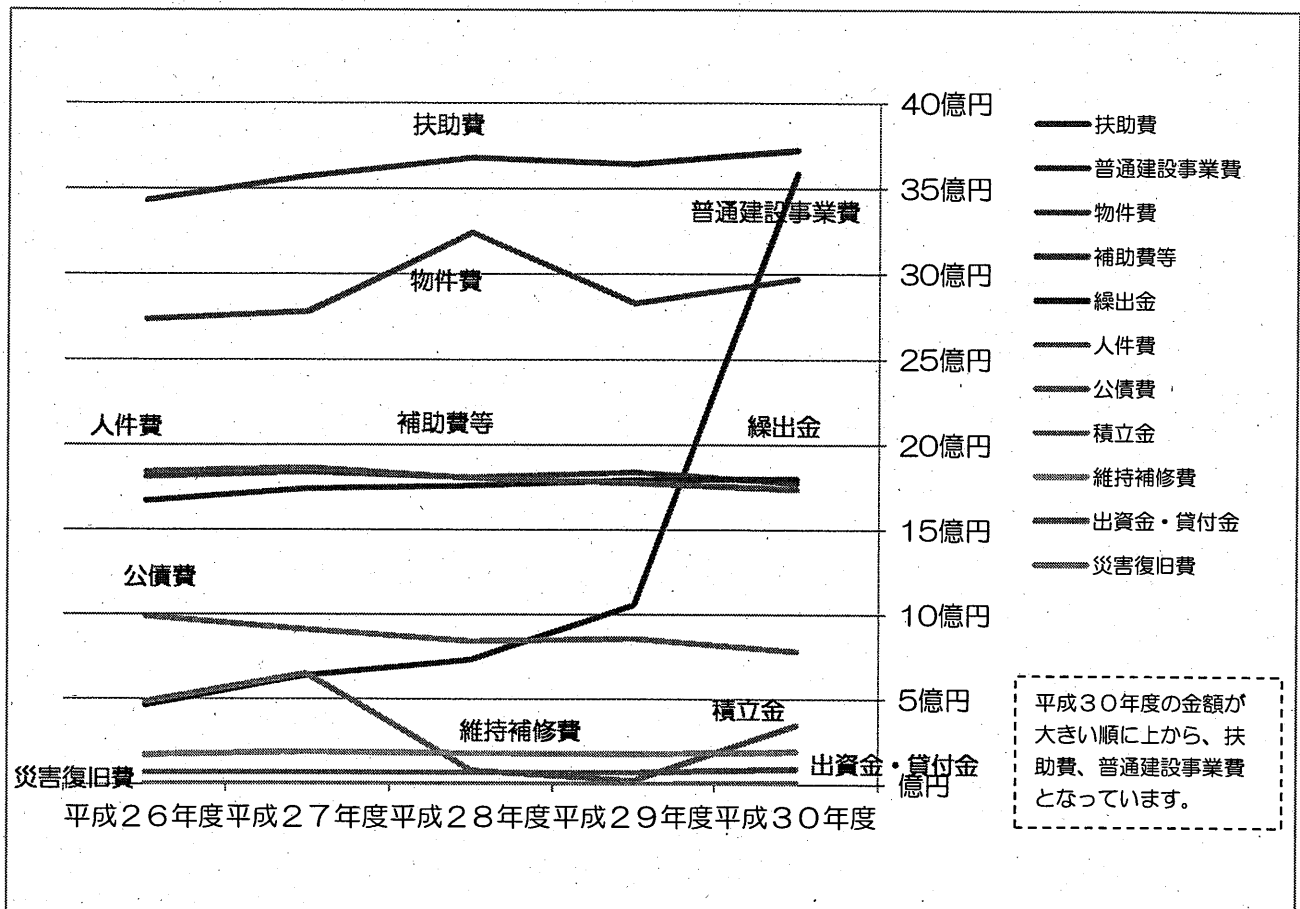
歳出の内訳（性質別）



歳出予算（性質別）の主な増減項目

項目	増減	主な内容（平成 29 年度決算との比較）
扶助費	⇒ 増	・障害福祉サービス等給付費（+4,524 万円）
公債費	⇩ 減	・元金償還（▲6,215 万円）、利子償還（▲1,185 万円）
普通建設事業費	⇒ 増	・高浜小学校等整備費（PFI 事業）（+19 億 8,234 万円）
物件費	⇒ 増	・市役所本庁舎借上料（+1,741 万円）
積立金	⇒ 増	・財政調整基金積立金（+3 億 2,432 万円）

歳出（性質別）の過去5年間の推移



性質別から見た高浜市の傾向

☆性質別の特徴としては、道路や公共施設の建築・改築に使っているお金

「普通建設事業費」が大幅に増加していることがわかります。

☆人件費や扶助費（医療費や生活保護費など）、公債費（借金の返済費用）を合わせて

「義務的経費」と呼び、これらは勝手に減らすことができない経費となっています。

この割合が高いほど、自由に使えるお金が少ないのです。

☆「義務的経費」の特徴としては、以下のようなものがあります。

○医療費や福祉に使うお金「扶助費」が増加してきています。

○公債費（借金を返す費用）は減ってきていますが、公共施設の更新に伴い、今後増えていくことが見込まれます。

「扶助費」ってどんなことに使うお金なの？

高浜市の決算（一般会計）では、決算額の約4分の1が「扶助費」という性質のお金です。金額にして約37億2,385万円。高浜市にとっては一番大きなお金となっていて、ここ数年では、この「扶助費」に使うお金が昔に比べて増えてきています。

それでは、この「扶助費」というのは、具体的にはどのようなことに使っているのでしょうか。

Q. 「扶助費」ってどういうことに使うお金ですか？

「扶助費」とは、主に社会保障制度の一環として、子どもや障がいをお持ちの方、高齢者の方などが使う様々なサービスの費用や児童手当のような市民の方にお金を支給するような費用のことです。

Q. 高浜市では「扶助費」にはどういったものがありますか？

高浜市では以下のようなものが主な「扶助費」となっています。

●児童手当（平成30年度決算額：約9億8,667万円）

中学校修了前のお子さんを養育している方にお金を支給するものです。

高浜市では、延べ90,385人の方を対象に手当を支給し、家庭などの生活の安定に寄与しました。

●障がい者介護給付費・訓練等給付費（平成30年度決算額：約7億100万円）

障がいのある方に対し、障害者自立支援法における自立支援に関する費用（介護・訓練の費用、自立支援に関する医療費、補装具の購入費）を支給するものです。

高浜市では、延べ7,031人の方を対象に支給し、障がいのある方の日常生活などを支援しました。

●子ども医療扶助費（平成30年度決算額：約2億6,495万円）

中学校修了前の子どもが病院に通院（入院）したときの医療費（保険診療の自己負担分）を市が負担するものです。

高浜市では、7,870人の方の医療費を負担し、子どもの健康の増進を図りました。

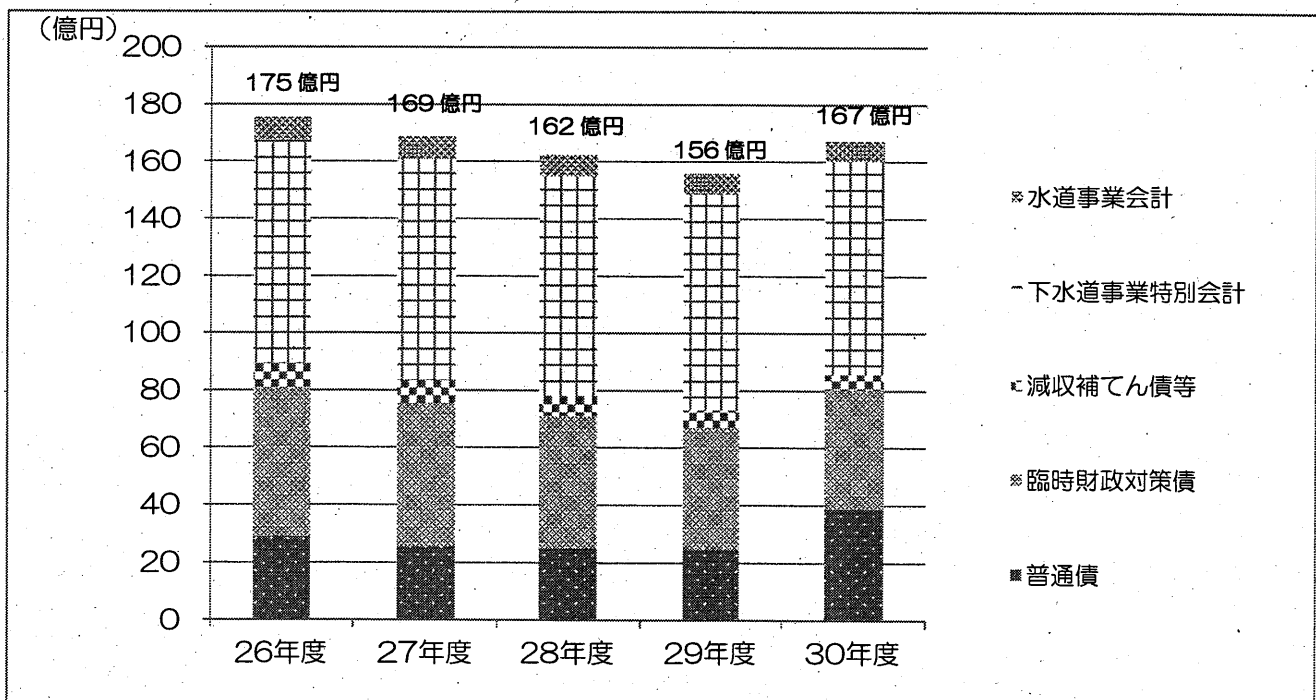
このように、「扶助費」は皆さんの生活にとっても密着したものとなっています。

5 市債（借金）の状況

市債残高の推移

（単位：百万円）

区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
一般会計	普通債	2,894	2,562	2,482	2,465	3,869
	臨時財政対策債	5,137	4,968	4,615	4,236	4,152
	減収補てん債等	900	801	700	606	525
小 計		8,931	8,331	7,797	7,307	8,546
企業会計 特別会計	下水道事業特別会計	7,816	7,760	7,676	7,536	7,463
	水道事業会計	784	763	740	712	682
合 計		17,531	16,854	16,213	15,555	16,691



市債残高は年々減少しています。これは、平成3年度～平成10年度頃に行われた、やきものの里「高浜」整備事業、いきいき広場施設購入事業をはじめとする大型公共事業の償還が順次終了してきているためです。

また、平成30年度に市債残高が増加した理由は、高浜小学校等整備事業の第1期工事完了などにより、地方債の新規発行額が償還額を上回ったためです。

市債

いわゆる「借金」に相当するものです。市が学校を建てたり、道路や河川を整備したり多額の費用を一時的に必要とする建設事業を行うとき、施設等を利用する将来の市民との間で負担の公平を図るため、長期の資金借入れを行うものです。

学校の建設や道路・河川の整備のように、利益が将来世代にも及び事業に用途を限定されており、地方公共団体の場合、公債といわれるものの発行は、減収補てん債、臨時財政対策債等法律で定められた一部のものを除き発行できないことになっています。

臨時財政対策債

地方公共団体の一般財源の不足を補うため、地方財政法第5条の特例として、特別に発行を認められた、投資的経費（建設工事費など）以外にも充てられる地方債です。

臨時財政対策債の発行に伴い、地方公共団体が将来に渡って支払わなければならない、元金と利子の償還金については、借入をした翌年度以降の地方交付税において、「基準財政需要額（一般的に市の運営で必要と認められる経費）」として措置されます。

高浜市は、平成30年度について普通交付税の交付団体となったことから、臨時財政対策債の発行を行っています。

減収補てん債

地方税の収入額が標準税収入額を下回る場合、その減収分を補うために発行することができる地方債です。

高浜市は、平成21年度以来発行していません。

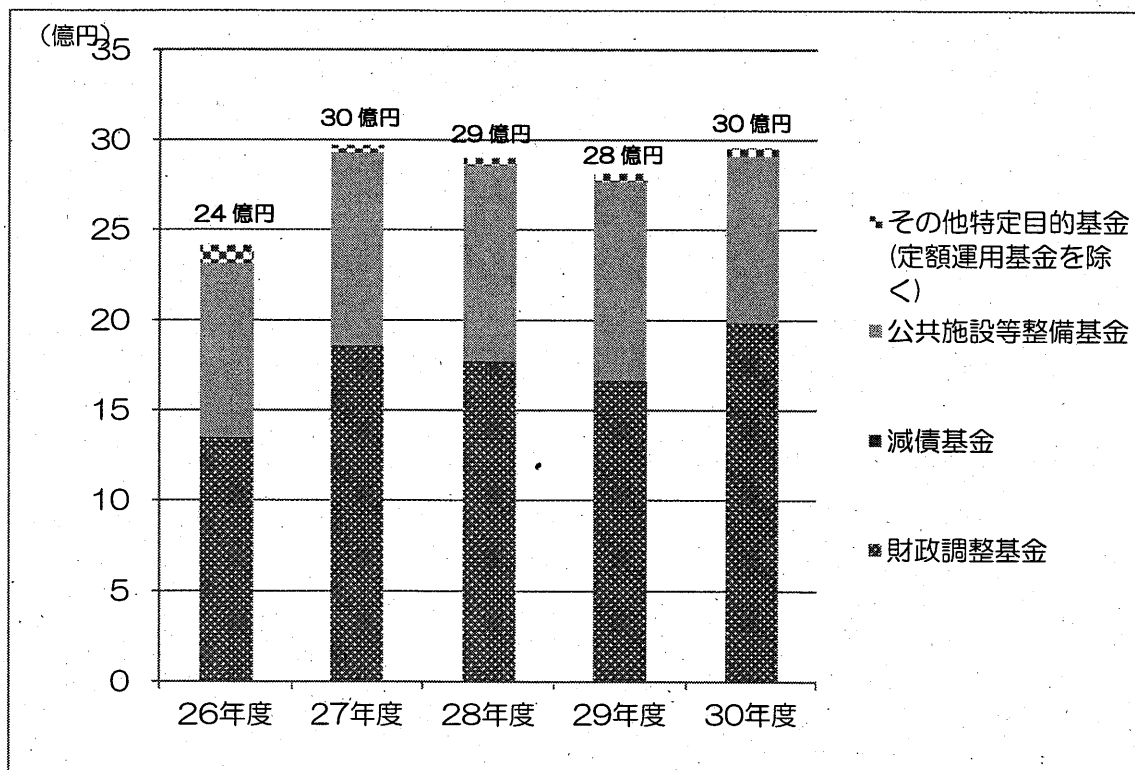
【参考】 市債（一般会計）現在高／標準財政規模（%）→87.4%（愛知県内14位／37市）
（平成30年度地方財政状況調査結果より。名古屋市は除く。）

6 基金（貯金）の状況

基金年度末残高の推移

(単位 百万円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財政調整基金	1,343	1,854	1,765	1,659	1,985
減債基金	3	3	3	3	0
公共施設等整備基金	962	1,069	1,086	1,103	921
その他特定目的基金 (定額運用基金を除く)	105	40	44	46	47
合 計	2,413	2,966	2,898	2,811	2,953



「公共施設等整備基金」については、公共施設の老朽化問題を見据え、計画的に積立を行ってきたため、全ての基金の合計額ではリーマンショック以前の水準を上回るほどに回復してきています。最低限必要な金額は確保していると言えますが、全国的な水準と比較すると、基金はまだ少なく、これからの公共施設の老朽化問題に対応するためには、今後も計画的な積立を行っていく必要があります。

基金

いわゆる「貯金」に相当するものです。地方公共団体が資金の積立て、運用、取崩しを行うもので、本市には経済事情の著しい変動や大規模な災害などに対処するための「財政調整基金」、学校その他公共施設の整備の財源に充てるための「公共施設等整備基金」など 10 の基金があります。(平成 30 年度末現在)

平成 21 年度のリーマンショック前は「財政調整基金」の残高は 20 億円を超えていましたが、リーマンショックの影響により経常的経費が市税等の一般財源で賄い切れないうちで、財政調整基金を取り崩すことにより財源を賄ってきました。

その一方で「公共施設等整備基金」については、公共施設の老朽化問題を見据え、計画的に積立てを行ってきたため、全ての基金の合計額ではリーマンショック前の水準を上回るほどにまで回復してきています。最低限必要な金額は確保していると言えますが、全国的な水準と比較すると、まだまだ少なく、今後の公共施設の整備のために、引き続き計画的な積立てを行っていく必要があります。

【参考】

■基金/標準財政規模 (%) → 32.2% (愛知県内 23 位/37 市)

(平成 30 年度地方財政状況調査結果より。名古屋市は除く。)

卷末資料

～思いやり 支え合い 手と手をつなぐ 大家族たかはま～
第6次高浜市総合計画体系別重点事業

**I みんなで考え みんなで汗かき
みんなのまちを創ろう**

- 市営湯山住宅の排管修繕工事を行いました (4,315万円)
- IoT端末を使った児童見守りサービスの実証実験を行いました (150万円)

**III 明日を生み出すエネルギー
やる気を活かせるまちをつくらう**

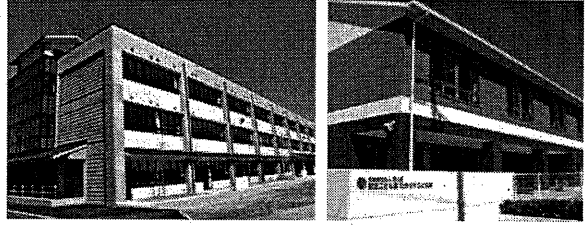
- 服部新田排水機場のポンプ設備を更新しました (7,347万円)
- 水害被害を軽減するため、鮫川改修調査設計を行いました (2,257万円)

**IV いつも笑顔で健やかに
つながり100倍ひろげよう**

- 産後うつを防ぐため、産婦健診を行いました (546万円)
- 在宅医療と介護の提供体制の構築などを行いました (404万円)

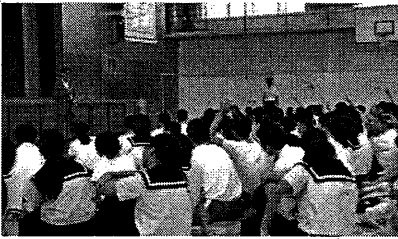
**II 学び合い 力を合わせて
豊かな未来を育もう**

- 新しい高浜小学校を整備しました (20億2,248万円)
- たかとりこども園を建設するために補助を行いました (3億4,065万円)
- 高浜中学校の外壁を改修しました (8,935万円)
- 青少年ホームなどの解体工事を行いました (4,990万円)
- 小中学校にエアコンを設置するための基礎調査を行いました (2,430万円)
- 南中学校にテニスコートを作りました (1,633万円)



中学生にもわかる財政をめざして

**中学生と高浜市の
財政の話をしました**



9月25日、市長と財政担当者が南中学校3年生に、これからの人口や税収の変化を見込んで市が取り組むまちづくりを説明しました。生徒の皆さんからは「なぜこのエリアに飲食店が多いのか？」など日ごろの疑問や「施設の工事がどんな考えで行われているかわかった。」という感想も聞かれました。

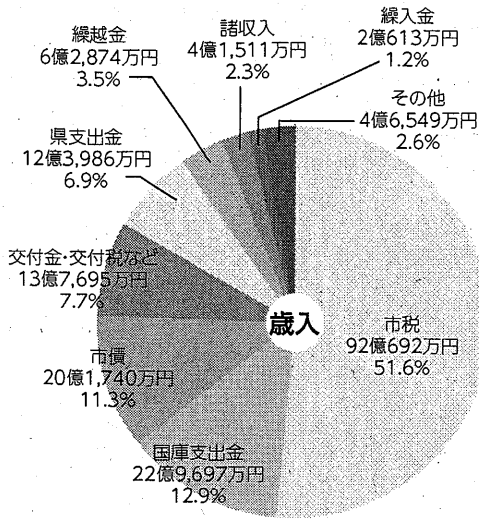
健全化判断比率・資金不足比率

平成30年度決算の健全化判断比率を示す4指標と公営企業の資金不足比率をお知らせします。これらの比率は、赤字額や借入金の額などをもとに自治体の財政の健全化度を数値として表したもので、いずれも数値が少ないほど、その自治体の財政は健全な状態にあります。

指標名	高浜市結果	早期健全化基準	財政再生基準	備考
実質赤字比率	— (赤字ではない) 健全	13.48%	20.0%	8億814万円の黒字
連結実質赤字比率	— (赤字ではない) 健全	18.48%	30.0%	22億999万円の黒字
実質公債費比率	-0.7% 健全	25.0%	35.0%	前年度は-0.4%
将来負担比率	— (将来負担なし) 健全	350.0%	—	将来負担比率は該当ありません。
資金不足比率 (水道・下水道)	— (資金不足なし) 健全	20.0%	—	資金不足はありません。

問合せ先 財務グループ ☎52-1111(内線306)

一般会計の歳入・歳出



歳入決算額
178億5,357万円

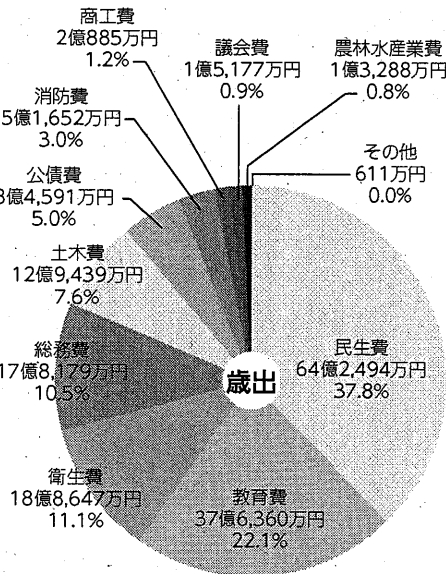
<主なもの>

- 国庫支出金
 - ・児童手当の国負担金 (6億9,400万円)
- 市債
 - ・高浜小学校整備事業の借入金 (13億1,313万円)
- 県支出金
 - ・障がい福祉サービスの県負担金 (1億4,261万円)

歳出決算額
170億1,323万円

<主なもの>

- 民生費
 - ・保育園の管理運営費用 (14億4,394万円)
- 教育費
 - ・高浜小学校整備関係費用 (20億2,248万円)
- 衛生費
 - ・ごみ処理関係費用 (5億3,691万円)
- 総務費
 - ・市役所本庁舎整備関係費用 (1億6,330万円)



平成30年度

たかはま
の決算

9月市議会定例会において、平成30年度の決算が認定されました。皆さんが納めた税金がどのように使われたのかをお知らせします。

決算総額

歳入 **272億7,426万円**
(前年比11.5%増)

歳出 **260億7,181万円**
(前年比11.3%増)

一般会計

歳入 **178億5,357万円**
(前年比21.5%増)

歳出 **170億1,323万円**
(前年比21.0%増)

特別会計

歳入 **84億 575万円**
(前年比4.2%減)

<内訳>

国民健康保険事業	35億3,976万円
土地取得費	4,985万円
公共下水道事業	15億6,332万円
公共駐車場事業	8,592万円
介護保険	26億6,993万円
後期高齢者医療	4億9,697万円

歳出 **78億6,757万円**
(前年比4.5%減)

<内訳>

国民健康保険事業	34億3,356万円
土地取得費	118万円
公共下水道事業	13億2,027万円
公共駐車場事業	2,519万円
介護保険	25億9,866万円
後期高齢者医療	4億8,871万円

企業会計(水道事業)

収益的収入 **9億 516万円**
(前年比1.3%増)

収益的支出 **7億8,141万円**
(前年比3.7%増)

資本的収入 **1億 978万円**
(前年比1.0%減)

資本的支出 **4億 960万円**
(前年比12.7%増)

一般会計決算の状況

平成30年度一般会計の決算額は、歳入・歳出ともに過去最高となりました。実質収支額(収入と支出の差額)は、およそ8億円、引き続き、黒字となりました。これは、市税が見込みより多く入ったことや使うお金を抑えることができたことなどが要因です。

今後も公衆施設の老朽化や少子高齢化などさまざまな課題にお金が必要となります。引き続き、歳入確保に取り組みとともに、時代に即したサービスが提供できるように、健全な財政運営に努めていきます。



平成 30 年度 主要・新規事業の概要【決算】

一 般 会 計

2 款 総務費

No.	事業名等	区分	基本目標	頁
1	地方創生推進交付金事業 (人工知能システム活用行政サービス開発支援業務委託等)	継続	I	5
2	地方創生推進交付金事業 (IoT児童見守りサービス実証実験業務委託)	新規	I	7
3	ICT推進事業 (外国語通訳サービス利用料等)	新規	I	9
4	地域少子化対策重点推進交付金事業 (研修講師謝礼等)	新規	II	11

3 款 民生費

No.	事業名等	区分	基本目標	頁
5	保育園管理運営事業 (認定こども園整備費補助金等)	新規	II	13

4 款 衛生費

No.	事業名等	区分	基本目標	頁
6	妊娠出産包括支援事業 (産婦健康診査費等)	継続	IV	15

6 款 農林水産業費

No.	事業名等	区分	基本目標	頁
7	排水路樋門維持管理事業 (服部新田排水機場ポンプ設備更新工事等)	新規	III	17

8款 土木費

No.	事業名等	区分	基本目標	頁
8	市道新設改良事業 (市道港線改良工事等)	継続	Ⅲ	19
9	治水砂防事業 (準用河川改修調査設計業務委託)	新規	Ⅲ	21
10	公営住宅管理事業 (市営住宅長寿命化計画等策定業務委託)	新規	I	23
11	公営住宅管理事業 (葭池住宅解体工事)	新規	I	24
12	公営住宅管理事業 (湯山住宅排水管修繕工事等)	新規	I	25
13	建築総務事業 (空家等対策計画策定支援業務委託)	新規	Ⅲ	27

10款 教育費

No.	事業名等	区分	基本目標	頁
14	小学校維持管理事業 (長寿命化計画策定基礎調査業務委託)	新規	Ⅱ	29
15	小学校維持管理事業 (高浜小学校東側法面改修工事等)	新規	Ⅱ	31
16	小学校維持管理事業 (小学校空調設備導入基礎調査業務委託) 中学校維持管理事業 (中学校空調設備導入基礎調査業務委託)	新規	Ⅱ	33
17	高浜小学校等整備事業 (高浜小学校等整備費等)	新規	Ⅱ	35
18	中学校維持管理事業 (高浜中学校音楽室増築工事設計業務委託)	新規	Ⅱ	37
19	中学校維持管理事業 (高浜中学校外壁等改修工事)	継続	Ⅱ	39
20	中学校維持管理事業 (南中学校テニスコート整備工事)	新規	Ⅱ	41

10 款 教育費

No.	事業名等	区分	基本目標	頁
21	幼稚園維持管理事業 (高浜幼稚園空調設備設置工事費等)	新規	Ⅱ	43
22	青少年ホーム管理事業 (勤労青少年ホーム跡地発生土等運搬処理業務委託)	新規	Ⅱ	45
23	青少年ホーム管理事業 (勤労青少年ホーム解体工事) 生涯スポーツ推進事業 (南テニスコート撤去工事)	継続	Ⅱ	47
24	文化財保護事業 (市誌編さん業務委託等)	継続	Ⅱ	49

公共下水道事業特別会計

1 款 下水道事業費

No.	事業名等	区分	基本目標	頁
25	污水施設総務事業 (下水道事業公営企業会計移行業務委託)	新規	Ⅲ	51

介護保険特別会計 (保険事業勘定)

4 款 地域支援事業費

No.	事業名等	区分	基本目標	頁
26	在宅医療・介護連携推進事業 (在宅医療・介護連携推進事業業務委託)	新規	Ⅳ	53

第6次高浜市総合計画基本目標

- I みんなで考え みんなで汗かき みんなのまちを創ろう
- II 学び合い 力を合わせて 豊かな未来を育もう
- III 明日を生み出すエネルギー やる気を活かせるまちをつくろう
- IV いつも笑顔で健やかに つながり100倍ひろげよう

計 画		
事業名等	地方創生推進交付金事業 (人工知能システム活用行政サービス開発支援業務委託等)【継続】	
担当グループ	企画部 ICT推進グループ	
総合計画区分	基本目標: I みんなで考え みんなで汗かき みんなのまちを創ろう 個別目標: (2) 将来を見据えた 健全な財政運営を行います	
予算区分	会計: 一般会計 款: 02総務費 項: 01総務管理費 目: 12企画費 事業名: 09地方創生推進交付金事業	
アクションプラン	<input checked="" type="checkbox"/> 該当する <input type="checkbox"/> 該当しない 継続・終了区分 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 30年度で終了	
事業概要	事業の必要性・実施の背景	先駆的な地域活性化事業に取り組む自治体に対し、国が事業費を重点配分する仕組みであり、2017年度からは新基準として、ロボットや人工知能(AI)を活用した生産性の高い物づくり事業も交付対象となった、地域再生法に基づく補助金の一つである地方創生推進交付金を活用し、更なる地域発展を目指す。
	目的(何のために)	先進的なIoT技術及びAI技術事例を調査、検討し、行政サービスの向上を見込める事例を実証実験にて検証していく。
	対象(誰・何を対象に)	市民・企業
	事業内容(手段、手法など)	1) 地域産業IoT活用促進事業 ◎統合型・市民公開型GISをプラットフォームとし、防災、防犯、環境面での活用を検討。 2) 新たな働き方改革推進 ◎人工知能を活用したメンタルヘルスを検討。 ◎市内業者を対象に、実際にIoT及びAI技術を取り入れている企業の工場見学、事業説明を受けてもらい、IoT、AI技術を体感してもらうことの検討。
目指す成果(期待される効果)	◆行政サービスの効率化・向上が期待できる。 ◆地元産業の発展・活性化が期待できる。	

実施内容・事業成果						
平成30年度決算	事業費(決算額)	財源内訳(単位:千円)				
	8,325 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
決算額の	<ul style="list-style-type: none"> 消耗品費(iPad購入等) 343千円 ICT研修委託料 627千円 統合型GIS運用業務委託料 7,020千円 人工知能システム使用料 335千円 	4,162				4,163
スケジュール(実績)	何を・どのように・どうした(内容)		いつ			
	①	IOT、AI事業の調査、検討及び業者との打合せを実施した。	H30.4~			
	②	統合型・市民公開型GIS及びAIメンタルヘルスの導入を検討した。	H30.7~H30.10			
	③	統合型・市民公開型GIS導入業務を委託した。	H30.11~			
	④	AIメンタルヘルスサービスを導入した。	H30.11~			
成果・実績	⑤ I Smart Technologies(株)工場見学及びICT研修を実施した。		H31.3			
	<ul style="list-style-type: none"> 市では、第4次産業革命にいち早く対応し、地元企業の持続的な基礎づくりと起業・創業支援、若い世代が働きたいと思える就業環境づくりのため、AI・IoT等を活用した働き方改革を推進しており、以上を目的とした研修を市内業者を対象に実施した。 市及び市各グループ・関係諸機関が保有する各種地図情報や行政情報を市内及び市外に共有・オープン化することにより、市民・事業者・市外からの来訪者等に対して行政サービスの向上を図り、かつ行政職員の業務の効率化・高度化を図るため、統合型GIS及び市民公開型地図情報配信システムを導入した。 スマートフォンアプリから自分の音声を登録して、その音声から心の状態を数値化及びグラフ化し、通信環境があればいつでもどの場所でも手軽に自分の心の現状把握をすることができるメンタルヘルスサービスを市職員を対象に導入した。 					
主要施策成果説明書該当ページ	64ページ					

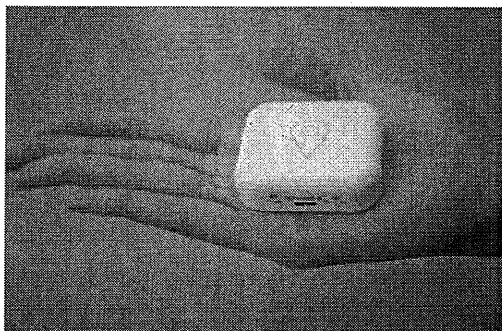
今後の方針等

課 題	IoT、AI技術を活用し、行政サービスの向上を図るにあたり、現状抱えている業務のうち、IoT、AI技術の活用により業務効率化を見込め、かつ費用対効果が高い業務の選定が必要である。					
今後の方針	各グループの業務の洗い出し及び聞き取り調査をし、その中から定型業務等自動化することで効率化を見込め、かつ費用対効果の高い業務を選定する。					
令和元年度	当初予算	事業費（予算額）	財源内訳（単位：千円）			
		23,804 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	主な経費	・ICT研修委託料 800千円 ・ICTモデル事業システム保守業務委託料 3,888千円 ・人工知能システム等活用行政サービス開発支援業務委託料 972千円 ・人工知能システム等保守業務委託料 2,592千円 ・人工知能システム等使用料 7,776千円 ・IoTプラットフォーム利用料 7,776千円				
実施内容 <small>（手段、手法など）</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・各グループに所管業務の報告及び聞き取り調査を行い、業務の自動化が効果的な業務を選定する。 ・業務の自動化（RPA化）ソフト及びAI-OCRソフトの選定を実施する。 ・統合型・市民公開型GISの引き続きの構築及び本格運用を実施する。 ・AIメンタルヘルスサービスを引き続き希望職員に対し提供する。 					

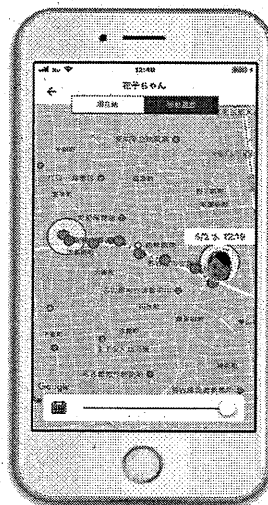
計 画			
事業名等	地方創生推進交付金事業（IoT児童見守りサービス実証実験業務委託）【新規】		
担当グループ	企画部 ICT推進グループ		
総合計画区分	基本目標：I みんなで考え みんなで汗かき みんなのまちを創ろう	個別目標：	(2) 将来を見据えた健全な財政運営を行います
予算区分	会計：一般会計	款：02総務費	項：01総務管理費 目：12企画費
アクションプラン	事業名：09地方創生推進交付金事業		
	■該当する □該当しない	継続・終了区分	□継続実施 ■30年度で終了
事業概要	事業の必要性・実施の背景	ICT・IoTを用いたまちづくりを進めていく中で、児童の登下校の見守りに注目しそれに係る実証実験を実施する。実施にあたっては、防犯・防災上の観点から小学校をモデルとして2校選定し、実施する。	
	目的（何のために）	GPS内蔵の小型IoT端末を小学生に配布・携行していただき、児童の目的地（学校・自宅）到着通知や現在位置情報が保護者のスマートフォンにて確認できるサービスを実施し、小学生及び保護者の生活に与える影響や安心安全に関する意識の高まり等を調査する。	
	対象（誰・何を対象に）	小学生及び保護者	
	事業内容（手段、手法など）	実証実験業務を委託する。内容については、主として下記のとおり。 ①モデル校において、実証実験に参加する実証モニターを募集する（100名程度） ②実証モニターに対して、小型IoT端末を配布する ③実証実験（児童は登下校時に端末携行・保護者はスマートフォンにて見守りサービス利用） ④実証モニターに対し、アンケート実施 ⑤アンケート結果等をもとに実証報告・検証	
目指す成果（期待される効果）	この実証実験により、児童見守りのニーズを把握し、ICTネットワーク整備の必要性について検証する。また、見守りサービスについて今後も多くの需要が見込まれる場合、補助制度等の創設及び高齢者施策への展開等について検討していく。		

実施内容・事業成果						
平成30年度決算	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,500 千円	750				750
	決算内訳の	・IoT児童見守りサービス実証実験業務委託料 1,500千円				
スケジュール（実績）	何を・どのように・どうした（内容）				いつ	
	①	実証実験の打合せを実施した。			H30.4～	
	②	港小学校及び翼小学校児童を対象にモニターを募集した。			H30.9～H30.11	
	③	実証実験を開始した。（港小学校29世帯31人、翼小学校47世帯51人）			H30.10～H31.1	
	④	モニターに実証実験に対するアンケートを実施した。			H31.2	
	⑤	実証実験の成果を報告した。			H31.3	
成果・実績	小学生及び保護者の生活に与える影響や安心安全に関する意識の高まり等を調査することを目的とし、利用希望者である港小学校29世帯31人、翼小学校47世帯51人を対象に、子どもの見守りサービスの実証実験を実施した。					

成果資料等(位置図等)



配布したGPS端末



スマートフォンアプリイメージ

計 画		
事業名等	ICT推進事業（外国語通訳サービス利用料等）【新規】	
担当グループ	企画部ICT推進グループ	
総合計画区分	基本目標：I みんなで考え みんなで汗かき みんなのまちを創ろう 個別目標：(2) 将来を見据えた 健全な財政運営を行います	
予算区分	会計： 一般会計 款： 02総務費 項： 01総務管理費 目： 12企画費 事業名： 10ICT推進事業	
アクションプラン	<input checked="" type="checkbox"/> 該当する <input type="checkbox"/> 該当しない 継続・終了区分 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 30年度で終了	
事業概要	事業の必要性・実施の背景	外国人住民の数は急激に増加している状況であり、外国人の増加に伴い、今後さらに、行政・教育の現場において多言語対応が求められている。
	目的 (何のために)	日本語を話すことができない外国人住民に対して、円滑な行政サービス及び教育を提供できるようにするため。
	対象 (誰・何を対象に)	外国人住民
	事業内容 (手段、手法など)	タブレット端末及び携帯型専用端末を活用した外国語翻訳システムを導入する。 ○タブレット端末 5台（市役所窓口） ○携帯型専用端末 14台（市内小中学校2台ずつ）
目指す成果 (期待される効果)	日本語を話すことができない外国人住民に、円滑な行政サービス及び教育の提供が可能となる。また、窓口対応・滞納整理などにおいて、外国人住民に対する説明時間の短縮が期待できる。	

実施内容・事業成果					
事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
平成30年度 決算	704 千円				704
決算額の	・消耗品費 694千円 ・旅費（調査費用） 10千円				
スケジュール (実績)	何を・どのように・どうした（内容）				いつ
	①	外国語通訳関連媒体の調査、検討を実施した。			H30.4
	②	外国語翻訳通信端末「POCKETALK」を導入し、市内小中学校に配布した。			H30.6
	③	自治体向け音声翻訳システムの実証実験を窓口業務にて行った。			H30.11～H31.3
	④	外国語翻訳通信端末「ez:commu」を導入し、性能検証を行った。			H31.2
⑤					
成果・実績	市内小中学校に外国語翻訳通信端末を配布し、日本人生徒と外国人生徒及び先生と外国人生徒のコミュニケーションを端末を通じて円滑に図れるようにすることができた。 また、行政用語に対応した自治体向け音声翻訳システムを市民窓口グループ、市民生活グループ、介護保険・障がいグループ、こども育成グループの窓口業務にて実証実験を行い、外国人対応に成果をあげることができた。				

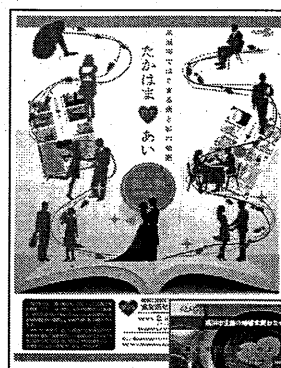
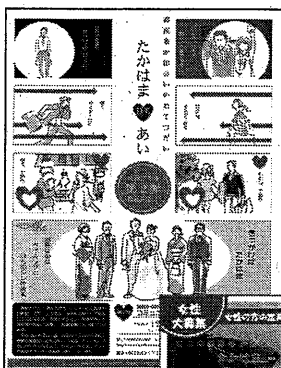
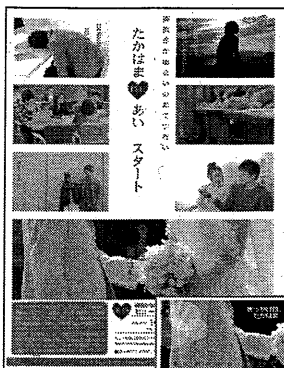
今後の方針等

課 題	翻訳機及び翻訳システムにおいて、行政用語に対応した言語はまだ少なく、対応している言語についても、行政用語の種類をすべて網羅しきれていないので、引き続き調査、検証が必要である。 また、小中学校及び窓口業務以外においても、翻訳機及び翻訳システムを有効的に活用できる場の調査が必要である。					
今後の方針	小中学校及び窓口業務においては、引き続き翻訳機及び翻訳システムを活用し、また、それ以外で翻訳機及び翻訳システムを活用できる業務及び行事の調査、選定を行う。					
令和元年度	当初予算	事業費（予算額）	財源内訳（単位：千円）			
		762 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	主な経費	・外国語通訳サービス利用料 762千円				
実施内容 <small>（手段、手法など）</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・音声翻訳アプリ「VoiceBiz」を導入したタブレット端末を各窓口を設置し、外国人の市民への対応に活用する。 ・外国語翻訳通信端末「ez:commu」を小中学校に配布し、外国人生徒とのコミュニケーションに活用する。 ・外国語翻訳通信端末「ez:commu」を町内会等、庁外の業務及び行事で活用する。 					

計 画	
事業名等	地域少子化対策重点推進交付金事業（研修講師謝礼等）【新規】
担当グループ	企画部総合政策グループ
総合計画区分	基本目標：Ⅱ 学び合い 力を合わせて豊かな未来を育もう 個別目標：(5) 子育て・子育てを支える環境を整えます
予算区分	会計： 一般会計 款： 02総務費 項： 01総務管理費 目： 12企画費 事業名： 11地域少子化対策重点推進交付金事業
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない 継続・終了区分 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 30年度で終了
事業概要	事業の必要性・実施の背景 人口減少、少子化対策として要因の一つである婚姻率の低下を抑制する必要がある。高浜市全体の有配偶者率は58.5%と愛知県で4番目に低く、特に男性の有配偶者率は56.8%と県内で2番目に低い数字となっている。反面、子どもがいる世帯割合は、二人以上子どもがいる世帯の割合で40.45%と県内で2番目に高く、婚姻率を向上させることで出生率の増加も期待できる。
	目的（何のために） 結婚希望者の希望を叶えられるよう、意欲や知識向上の機会、出会いのきっかけ、相談フォロー等の支援体制を整えるため。
	対象（誰・何を対象に） 市民（独身者）
	事業内容（手段、手法など） 1) 結婚力向上研修の実施 結婚に対する意欲、知識向上、結婚生活に必要な技能習得を目的とした研修を開催する。研修後は交流イベントを実施する。 2) 研修参加者へのフォローアップ 研修参加者が継続的に結婚相談が受けられる体制を整える。
目指す成果（期待される効果）	◆独身者の結婚に対する意欲の向上が期待できる。 ◆婚姻件数の増加が期待できる。

実施内容・事業成果					
事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
平成30年度決算	382	191			191
決 内 訳 額 の	・研修講師謝礼 300千円 ・印刷製本費 54千円 ・公共施設会場使用料 27千円				
スケジュール（実績）	何を・どのように・どうした（内容）				いつ
	①	高浜市婦人の会結婚相談部に研修及びフォローアップへの協力依頼を行った。			H30.8
	②	第1回たかほまDEあいセミナー&交流会を開催した。			H30.10
	③	第2回たかほまDEあいセミナー&交流会を開催した。			H30.12
	④	第3回たかほまDEあいセミナー&交流会を開催した。			H31.3
⑤					
成果・実績	研修&交流会では、3回開催で119人が参加し、16組のカップルが成立しました。セミナー内では婦人の会結婚相談部のPRも行い、結婚相談部に新たに3名が入会しました。 【参加者内訳】 第1回：44名（男性26人、女性18人） カップル成立数：6組 第2回：46名（男性24人、女性22人） カップル成立数：8組 第3回：29名（男性14人、女性15人） カップル成立数：2組				

成果資料等(位置図等)



たかはまDEあい第1弾



たかはまDEあい第2弾



たかはまDEあい第3弾

計 画		
事業名等	保育園管理運営事業（認定こども園整備費補助金等）【新規】	
担当グループ	こども未来部こども育成グループ	
総合計画区分	基本目標：Ⅱ 学び合い 力を合わせて豊かな未来を育もう 個別目標：(5) 子育て・子育てを支える環境を整えます	
予算区分	会計： 一般会計 款： 03民生費 項： 02児童福祉費 目： 02保育サービス費 事業名： 02保育園管理運営事業	
アクションプラン	<input checked="" type="checkbox"/> 該当する <input type="checkbox"/> 該当しない 継続・終了区分 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 30年度で終了	
事業概要	事業の必要性・実施の背景	<ul style="list-style-type: none"> 3歳未満児で待機児童が発生している。 保育園は入園希望者が定員を上回っているが、公立幼稚園では定員割れが続いている。
	目的（何のために）	<ul style="list-style-type: none"> 安心してこどもを産み、育てられるよう、保育ニーズに対応した子育て環境を整える。
	対象（誰・何を対象に）	就学前の児童及びその家族
	事業内容（手段、手法など）	<ul style="list-style-type: none"> 認定こども園整備に向け、建設用地（市有地）の開発造成工事を実施する。 社会福祉法人清心会が認定こども園を整備する。 認定こども園整備費補助金として市から清心会に補助する。（県負担1/2, 市負担1/4） 平成31年3月末をもって、高取幼稚園及び高取保育園を廃止する。
目指す成果（期待される効果）	<ul style="list-style-type: none"> 安心してこどもを産み、育てられるような、保育ニーズに対応した子育て環境が進む。 民間法人の運営により、保育サービスの充実が図られる。 	

実施内容・事業成果						
平成30年度決算	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	340,645 千円		190,423			150,222
決内算訳額の	<ul style="list-style-type: none"> 認定こども園整備費補助金285,634千円（県支出金 190,423千円） 認定こども園新築工事中埋設物処理費負担金22,140千円 認定こども園開発造成工事負担金5,832千円 認定こども園駐車場用地購入費26,229千円 高取保育園通路整備工事費810千円 					
スケジュール（実績）	何を・どのように・どうした（内容）		いつ			
	①	幼保連携型認定こども園設置認可事前承認が完了した。	H30.7			
	②	高取保育園通路整備工事が完了した。	H30.7			
	③	高取幼稚園及び高取保育園保護者説明会を開催した。	H30.9			
	④	認定こども園駐車場用地を購入した。	H31.2			
	⑤	園舎建設及び幼保連携型認定こども園設置認可が完了した。	H31.3			
成果・実績	平成31年3月末をもって高取幼稚園、高取保育園を廃止し、平成31年4月1日より幼保連携型認定こども園たかとりこども園を開園できた。よって幼稚園、保育園のニーズに柔軟に対応できる環境を推進することができた。					

今後の方針等

課 題	たかとりこども園の園庭は、廃止した高取保育園を解体した後の土地をこども園運営法人が園庭整備をして確保される予定であるため、児童が遊べる環境確保には解体工事を円滑に完了する必要がある。					
今後の方針	こども園運営法人が園庭整備に着手することができるように、高取保育園解体工事を円滑に実施する。					
令和元年度	繰越明許費	事業費（予算額）	財源内訳（単位：千円）			
		42,854 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	主な経費	<ul style="list-style-type: none"> ・高取保育園解体工事費 42,854千円 				
実施内容 <small>（手段、手法など）</small>	高取保育園を解体し、こども園運営法人が園庭整備をできる状態にする。					

計 画	
事業名等	妊娠出産包括支援事業（産婦健康診査費等）【継続】
担当グループ	福祉部健康推進グループ
総合計画区分	基本目標：Ⅳ いつも笑顔で健やかに つながり100倍ひろげよう 個別目標：(11) 一人ひとりの元気と健康づくりを 応援します
予算区分	会計： 一般会計 款： 04衛生費 項： 01保健衛生費 目： 02保健・予防費 事業名： 06妊娠出産包括支援事業
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない 継続・終了区分 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 30年度で終了
事業概要	事業の必要性・実施の背景 核家族化が進み、地域で子育て世帯を支える力が弱くなっている。産後は、妊娠・出産による母体への負担と育児による心身の負担から、10人に1人の産婦がうつ状態になると言われている。産後うつを発症を未然に防ぎ、必要時は早期の支援と医療につなぐ体制づくりが、母親だけでなく子どもや家族の心身の健康保持につながる。
	目的 (何のために) 産後うつを予防するため、産後2週間と1か月を目途に産婦健診を行い、母体の身体的機能の回復や授乳状況、精神状態を把握するとともに、ストレスの高い産婦には保健師による相談支援につなげる。そして、心身のケアが必要とされるケースには、早い段階で産後ケア事業につなげる。
	対象 (誰・何を対象に) 産婦
	事業内容 (手段、手法など) 産婦健診を2回実施し、健診実施医療機関は受診結果を保健センターに報告することで、保健師の相談支援につなげる。 ・産婦健診を2回実施し、健診時期は、産後2週と1か月とする。 ・健診により産後うつを早期に発見し、必要な相談支援につなげる。
目指す成果 (期待される効果)	産後うつを予防することで、母子とその家族の健康の保持及び子育て環境の悪化を防ぎ、深刻な課題が生じることを予防する。

実施内容・事業成果						
平成30年度 決算	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	5,458 千円	2,201	565		28	2,664
決算 内訳 額の	・産前産後サポート業務委託料 329千円 ・産後ケアサービス業務委託料 143千円 ・産婦健康診査費 3,045千円 ・共済費 245千円 ・助産師賃金 1,650千円 ・報償費 46千円					
スケジュール (実績)	何を・どのように・どうした（内容）					いつ
	①	対象者に2回分の受診票を交付し、受診できる環境を整えた。				H30.4
	②	既交付者には、追加の受診票を送付した。				H30.4
	③	広報・ホームページへ掲載し、事業の周知を図った。				H30.4
	④					
⑤						
成果・実績	・産後ケア入院 利用者 3件、延べ 8日 ・産婦健康診査 実施件数 609件 ・1歳バースデー訪問 実施件数 168件					

今後の方針等

課 題	産婦が産後に2回健診を受診することで、母親が自身の心とからだの健康状態を知り、早期に必要な相談支援や治療を受けることができる。そのためには、今後も妊娠期から産婦健診の受診を勧めていく必要がある。					
今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠届出時に産婦健診受診票を交付し、受診勧奨を行う。 ・産婦健診で母体の身体的機能の回復や授乳状況、精神状態を把握するとともに、ストレスの高い産婦は保健師の相談支援につなげる。 					
令和元年度	当初予算	事業費（予算額）	財源内訳（単位：千円）			
		6,637 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	主な経費	<ul style="list-style-type: none"> ・産前産後サポート業務委託料 336千円 ・産後ケアサービス業務委託料 330千円 ・産婦健康診査費 3,950千円 ・共済費 277千円 ・助産師賃金 1,691千円 ・報償費 53千円 				
実施内容 <small>（手段、手法など）</small>	<p>産婦健診を2回実施し、健診実施医療機関は受診結果を保健センターに報告することで、保健師の相談支援につなげる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・妊娠届出時に産婦健診受診票を交付し、受診勧奨を行う。 ・健診時期は、産後2週と1か月とする。 ・健診により産後うつを早期に発見し、必要な相談支援につなげる。 					

計 画	
事業名等	排水路樋門維持管理事業 (服部新田排水機場ポンプ設備更新工事等) 【新規】
担当グループ	都市政策部土木グループ
総合計画区分	基本目標: Ⅲ 明日を生み出すエネルギー やる気を活かせるまちをつくろう 個別目標: (6) 産業を活性化して、 まちを元気にします
予算区分	会計: 一般会計 款: 06農林水産業費 項: 01農業費 目: 05農地保全費 事業名: 02排水路樋門維持管理事業
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない 継続・終了区分 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 30年度で終了
事業概要	事業の必要性・実施の背景 服部新田排水機場は、昭和50年3月に設置された施設であり排水機場のポンプ設備等が老朽化しているため、排水機場の機能維持に支障をきたすので更新工事を実施する必要がある。
	目的 (何のために) ポンプ設備の経年劣化により機器の摩耗等による排水能力の低下が進んでおり、排水機の適切な運転管理を行うため更新整備をする。
	対象 (誰・何を対象に) 服部新田排水機場
	事業内容 (手段、手法など) 排水機場のポンプ設備の更新整備をする。
目指す成果 (期待される効果)	排水機場のポンプ設備の機能低下を改善し、大雨や集中豪雨時における浸水被害を最小限にする。

実施内容・事業成果						
平成30年度 決算	事業費(決算額)	財源内訳(単位:千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	73,469 千円			7,000	63,000	3,469
決 内 算 額 の	<ul style="list-style-type: none"> 服部新田排水機場実施設計書作成業務委託料 2,916千円 服部新田排水機場ポンプ設備更新工事費 70,553千円 					
スケジュール (実績)	何を・どのように・どうした(内容)				いつ	
	①	服部新田排水機場実施設計書作成業務委託入札、契約を実施した。			H30.5	
	②	服部新田排水機場ポンプ設備更新工事補助金交付申請を実施した。			H30.6	
	③	服部新田排水機場実施設計書完成、ポンプ設備更新工事補助金が交付決定された。			H30.7	
	④	服部新田排水機場ポンプ設備更新工事入札、契約を実施した。			H30.10	
	⑤	服部新田排水機場ポンプ設備更新工事が完了した。			H31.3	
成果・実績	服部排水機場の経年劣化によるポンプ設備を更新整備することで排水機の機能低下を改善し、機能保持を図った。					
主要施策成果説明書該当ページ	193ページ					

今後の方針等

課 題	ポンプ設備を更新整備を行ったが、ポンプ駆動エンジンやその他の設備なども経年劣化しており更新が必要である。					
今後の方針	服部排水機場の経年劣化によるポンプ駆動エンジンなどを更新整備することで排水機の機能保持を図る。					
令和元年度	当初予算	事業費（予算額）	財源内訳（単位：千円）			
		0 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	主な経費	・予算計上なし				
実施内容 <small>（手段、手法など）</small>	来年度、ポンプ駆動エンジンなどの更新整備をするための補助金申請を行った。					

成果資料等（位置図等）

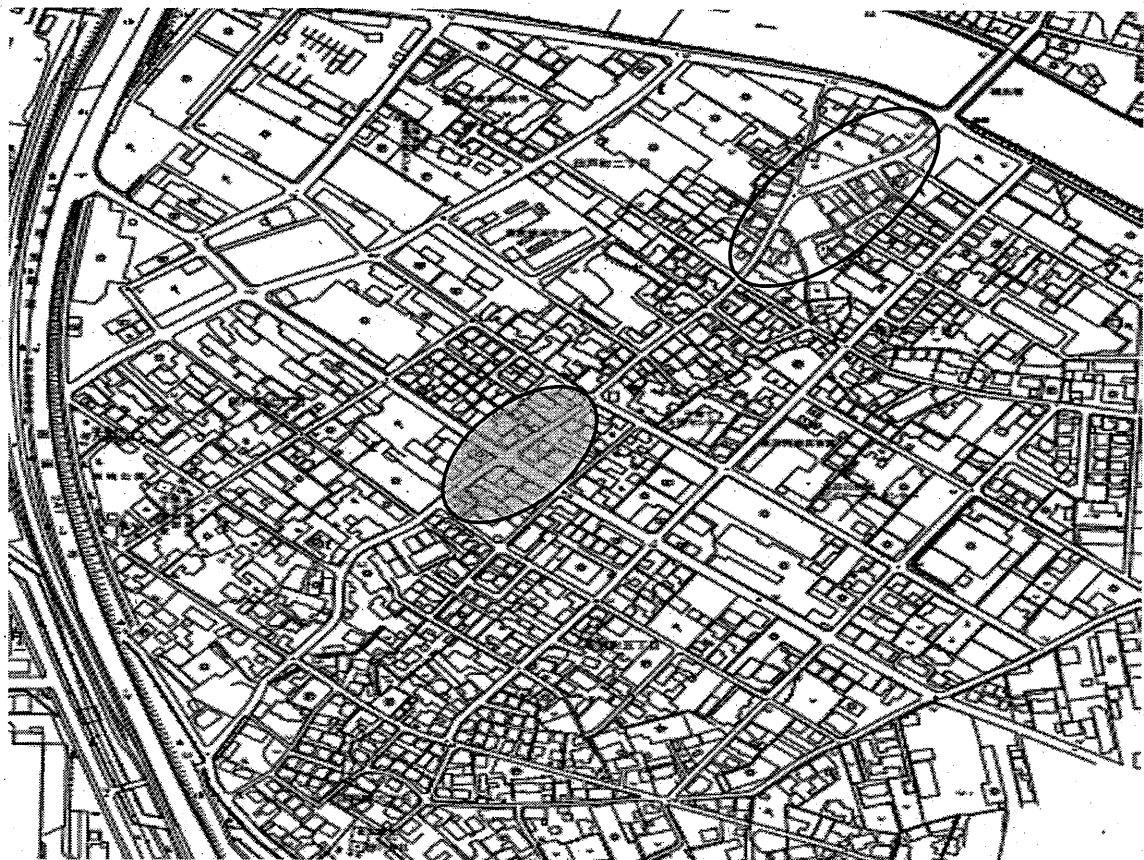
計 画	
事業名等	市道新設改良事業（市道港線改良工事等）【継続】
担当グループ	都市政策部土木グループ
総合計画区分	基本目標：Ⅲ 明日を生み出すエネルギーやる気を活かせるまちをつくろう 個別目標：（8）自然と都市機能が調和した都市空間をつくります
予算区分	会計：一般会計 款：08土木費 項：02道路橋りょう費 目：01生活道路新設改良費 事業名：02市道新設改良事業
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない 継続・終了区分 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 30年度で終了
事業概要	事業の必要性・実施の背景 昭和60年代より、地元からの道路拡幅に対する要望を受け、平成初期から平成22年度の間において横浜橋北（松本信号）交差点から横浜橋までの第1期工事を実施した。また、平成16年度に田戸町から道路拡幅・歩道設置の早期実現に向けた陳情（署名920名）があり、平成19年度に地元説明会を開催し、事業実施している。
	目的（何のために） 見通しの悪い2つの区間の視距改良及び歩道未整備区間の歩道整備を行い、交通弱者の安全確保及び、道路交通の円滑化を図る。
	対象（誰・何を対象に） 市道港線の利用者
	事業内容（手段、手法など） ・拡幅用地を取得する。 ・用地取得済箇所において、一部歩道設置工事を施工する。 ・工事実施において支障となる占用物件を移転する。
目指す成果（期待される効果）	視距の改良及び歩道の設置により、児童や生徒が毎日利用する通学路の安全確保と道路利用者のヒヤリ・ハットを軽減する。

実施内容・事業成果						
平成30年度決算	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	48,213 千円		17,909			30,304
決算内訳の	<ul style="list-style-type: none"> ・用地測量業務委託料 3,651千円 ・物件調査業務委託料 5,000千円 ・公有財産購入費 39,562千円 					
スケジュール（実績）	何を・どのように・どうした（内容）					いつ
	①	田戸町信号交差点周辺の用地測量を実施した。				H31.3
	②	田戸町信号交差点周辺の物件調査を実施した。				H31.2
	③	道路拡幅用地を取得した。				H31.2
	④					
⑤						
成果・実績	<ul style="list-style-type: none"> ・田戸町信号交差点付近の道路改良事業に必要な用地測量および物件調査を実施し、事業進捗を図ることができた。 ・道路拡幅用地の一部を取得した。 					

今後の方針等

課 題	物件移転ならびに用地取得において、関係地権者の理解・協力が不可欠である。					
今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> ・関係地権者との交渉において、事業の必要性を理解していただき、事業協力を求めていく。 ・財源確保として、県費補助事業の採択に向けた要望活動を行うとともに、高浜市土地開発公社による先行取得を行い、円滑な事業推進を図る。 					
令和元年度	当初予算 及び 繰越明許費	事業費（予算額）	財源内訳（単位：千円）			
		95,865 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
	主 な 経 費	<ul style="list-style-type: none"> ・物件調査業務委託料等 2,732千円 ・工事請負費 40,000千円（繰越明許費8,000千円を含む） ・公有財産購入費 44,433千円 ・物件移転補償費 8,700千円（繰越明許費5,000千円を含む） 		29,000	14,400	52,465
実施内容 (手段、手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・物件移転補償費用算定のための委託を行う。 ・用地取得区画において、道路整備工事を行う。 ・関係地権者等との交渉を行い、道路予定地内の物件移転補償ならびに用地取得を行う。 ・占用物件の移設協議を行う。 					

成果資料等（位置図等）



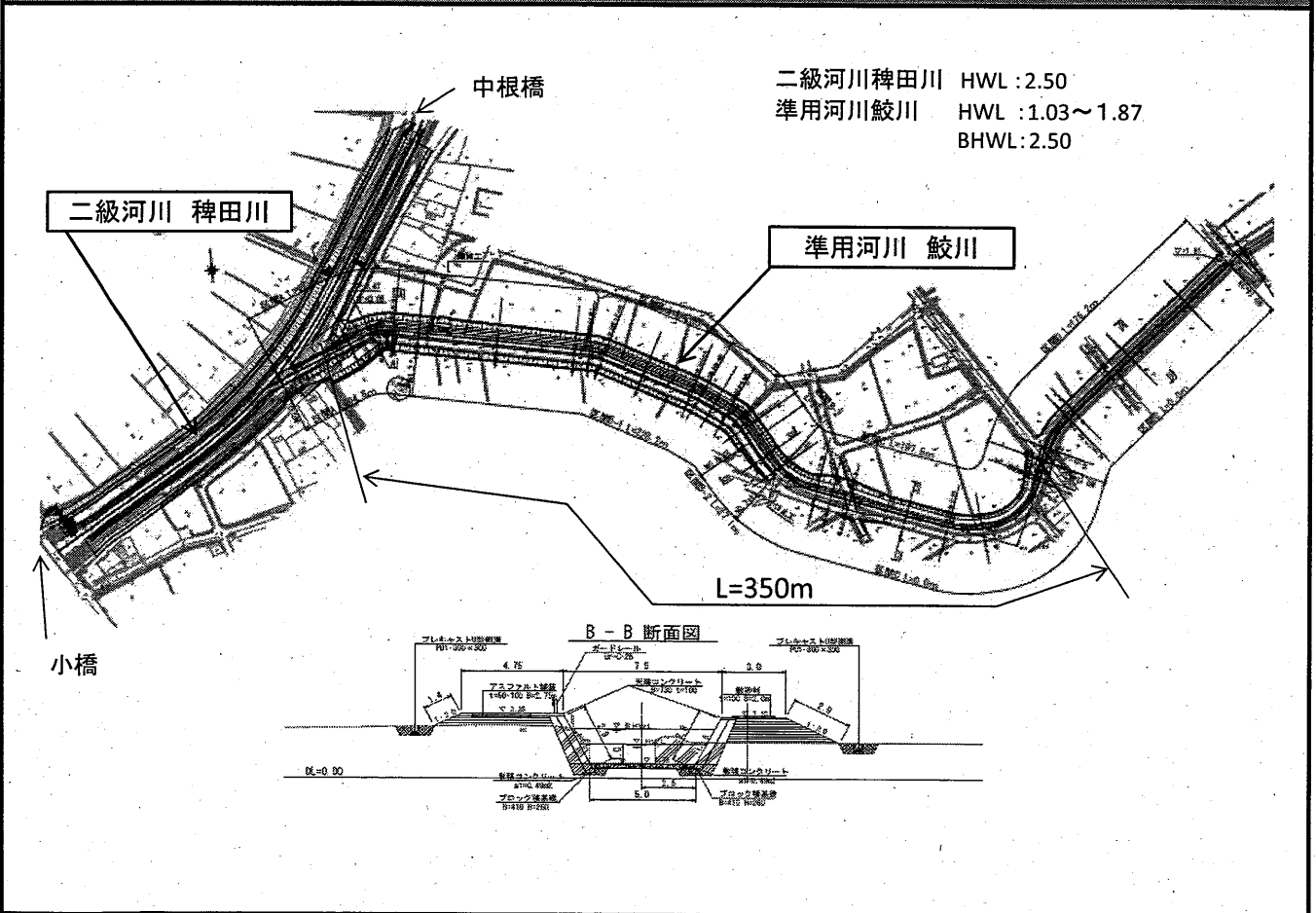
計 画	
事業名等	治水砂防事業（準用河川改修調査設計業務委託）【新規】
担当グループ	都市政策部土木グループ
総合計画区分	基本目標：Ⅲ 明日を生み出すエネルギー やる気を活かせるまちをつくろう 個別目標：(9) 安全・安心が実感できる まちづくりを進めます
予算区分	会計： 一般会計 款： 08土木費 項： 03河川費 目： 01河川費 事業名： 01治水砂防事業
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない 継続・終了区分 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 30年度で終了
事業概要	事業の必要性・実施の背景 二級河川稗田川（愛知県）の治水対策事業として、堤防の嵩上げ及び河道拡幅等改修事業を実施している。この事業に伴い、接続する準用河川鮫川の堤防高不足による水害被害の軽減を図るため、平成28年度に、準用河川鮫川改修基本計画を策定した。
	目的（何のために） 二級河川稗田川（愛知県）の治水対策事業にあわせた準用河川鮫川の改修事業の実施により、河道拡幅及び築堤による堤防高の嵩上げによって、浸水被害区域の防災・減災対策を促進する。
	対象（誰・何を対象に） 準用河川鮫川流域内の地権者及び冠水道路利用者（浸水想定区域）
	事業内容（手段、手法など） 準用河川（鮫川）改修基本計画に基づき、改修事業に必要な用地測量・実施設計を委託し、その内容について地域団体及び関係地権者と協議を行う。
目指す成果（期待される効果）	台風・集中豪雨時の水害被害の軽減を図り、安心・安全な河川とする。

実施内容・事業成果		
平成30年度決算	事業費（決算額）	
	財源内訳（単位：千円） 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 22,572 千円	
決算内訳の	・準用河川改修調査設計業務委託料 22,572千円	
スケジュール（実績）	何を・どのように・どうした（内容）	いつ
	① 改修事業に必要な用地測量を実施した。	H31.1
	② 改修事業に必要な用地測量において、地権者への事業説明を実施した。	H31.1
	③ 改修事業に必要な実施設計を実施した。	H31.1
	④ 県費補助事業の採択に向けて、県と協議を実施した。	通年
⑤		
成果・実績	<ul style="list-style-type: none"> ・県費補助事業の採択に向けた県との協議を進めた。 ・地権者へ事業概要を説明し、事業協力に対する合意を得られた。 ・改修事業に必要な設計図書を作成した。 	

今後の方針等

課 題	用地取得において、関係地権者の理解・協力が不可欠である。					
今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> ・関係地権者との交渉において、事業の必要性を理解していただき、事業協力を求めていく。 ・財源確保として、県費補助事業の採択に向けた要望活動を行う。 					
令和元年度	当初予算	事業費（予算額）	財源内訳（単位：千円）			
	主な経費	18,000 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
実施内容 (手段、手法など)	関係地権者等との交渉を行い、用地取得を行う。 ・土地購入費 18,000千円					

成果資料等（位置図等）



計 画	
事業名等	公営住宅管理事業（市営住宅長寿命化計画等策定業務委託）【新規】
担当グループ	都市政策部都市計画グループ
総合計画区分	基本目標：I みんなで考え みんなで汗かき みんなのまちを創ろう 個別目標：(2) 将来を見据えた健全な財政運営を行います
予算区分	会計：一般会計 款：08土木費 項：06住宅費 目：01公営住宅費 事業名：01公営住宅管理事業
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない 継続・終了区分 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 30年度で終了
事業概要	事業の必要性・実施の背景 既存の市営住宅長寿命化計画（平成21年度～平成30年度）について、計画期間が終了するため更新が必要である。また、平成28年度に国土交通省において改定された公営住宅長寿命化計画策定指針に沿い、より詳細かつ専門的な計画を定める必要があるため、専門知識を有する民間事業者へ策定を委託する。
	目的（何のために） 市内市営住宅4住宅（芳川・湯山・東海・稗田住宅）について、70か年の供給を可能とする長寿命化のため、既存計画（平成21年度～平成30年度）を更新し、管理方針・修繕計画等を定めるため。
	対象（誰・何を対象に） 市営住宅4住宅（芳川・湯山・東海・稗田住宅）
	事業内容（手段、手法など） ・市営住宅長寿命化計画更新 ・市営住宅劣化状況等点検 ・市営住宅修繕計画策定
目指す成果（期待される効果）	市営住宅を70か年に亘り供給するために必要な維持管理方法・修繕計画を明文化することで、今後の対処療法的修繕の頻発を抑制し、計画的な修繕が実施できる。

実施内容・事業成果						
平成30年度 決算	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	6,912 千円	2,528				4,384
決算内訳の	・市営住宅長寿命化計画等策定業務委託料 6,912千円					
スケジュール （実績）	何を・どのように・どうした（内容）				いつ	
	①	市営住宅の管理状況・劣化状況等を調査した。			H30.8	
	②	市営住宅長寿命化計画を策定した。			H30.5～H31.3	
	③	市営住宅修繕計画を策定した。			H30.5～H31.3	
	④					
⑤						
成果・実績	市営住宅の現在の劣化状況や今後の高浜市における住宅ストック数推計等から市営住宅管理方針を定め、市営住宅140戸を長寿命化管理するための計画及び今後の修繕計画を策定した。					

計 画		
事業名等	公営住宅管理事業（葎池住宅解体工事）【新規】	
担当グループ	都市政策部都市計画グループ	
総合計画区分	基本目標：I みんなで考え みんなで汗かき みんなのまちを創ろう 個別目標：(2) 将来を見据えた 健全な財政運営を行います	
予算区分	会計： 一般会計 款： 08土木費 項： 06住宅費 目： 01公営住宅費 事業名： 01公営住宅管理事業	
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない 継続・終了区分 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 30年度で終了	
事業概要	事業の必要性・実施の背景	供給を停止した市営葎池住宅を解体する。
	目的 (何のために)	廃止済みの市営葎池住宅の跡地売却・活用等の検討に資するため、建物を解体する。
	対象 (誰・何を対象に)	市営葎池住宅
	事業内容 (手段、手法など)	市営葎池住宅全棟の解体工事を行う。
目指す成果 (期待される効果)	老朽化により供給を停止した市営葎池住宅を解体・撤去することで、跡地の売却・活用等の検討に資することができる。	

実施内容・事業成果						
平成30年度 決算	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
	10,746 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
決算 内訳 の	・葎池住宅解体工事費 10,746千円					
スケジュール (実績)	何を・どのように・どうした（内容）					いつ
	①	市営葎池住宅の解体工事を実施した。				H30.11~H31.3
	②					
	③					
	④					
⑤						
成果・実績	市営葎池住宅を解体し、跡地を普通財産として売却・活用等を検討し得る状態とした。					

計 画				
事業名等	公営住宅管理事業（湯山住宅排水管修繕工事等）【新規】			
担当グループ	都市政策部都市計画グループ			
総合計画区分	基本目標：I みんなで考え みんなで汗かき みんなのまちを創ろう	個別目標：	(2) 将来を見据えた 健全な財政運営を行います	
予算区分	会計：一般会計	款：08土木費	項：06住宅費	目：01公営住宅費
アクションプラン	事業名：01公営住宅管理事業		継続・終了区分 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 30年度で終了	
事業概要	事業の必要性・実施の背景	市営湯山住宅において、排水管の劣化による漏水が多発しており、建物の更なる劣化を招くおそれ、漏電等により住民の生活に危険が及ぶおそれがある。また、居室への漏水等が発生し、不快な住環境をもたらしている。		
	目的（何のために）	排水管劣化による漏水を防止し、市営住宅入居者の住生活の安定を図るため。		
	対象（誰・何を対象に）	市営湯山住宅全棟（3棟48戸）		
	事業内容（手段、手法など）	市営湯山住宅排水管のライニング（管内部をコーティングし取替工事を行うことなく管の長寿命化をはかる）工事の設計業務委託及び本体工事を実施した。		
目指す成果（期待される効果）	・市営湯山住宅の入居率向上・長寿命化			

実施内容・事業成果					
平成30年度決算	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
	43,150 千円	21,222		19,000	2,928
	決内算訳額の	<ul style="list-style-type: none"> 湯山住宅排水管修繕工事設計業務委託料 2,052千円 湯山住宅排水管修繕工事費 41,098千円 			
スケジュール（実績）	何を・どのように・どうした（内容）				いつ
	①	湯山住宅排水管修繕工事設計業務を委託した。			H30.8~H30.10
	②	湯山住宅排水管修繕工事を実施した。			H31.1~H31.3
	③				
	④				
⑤					
成果・実績	湯山住宅排水管用を更正・更新して延命化をはかり、既に発生していた漏水の修繕を実施し、また今後発生するおそれのあった漏水を防止した。これにより、排水管用及び躯体の長寿命化が図られた。				

計 画	
事業名等	建築総務事業（空家等対策計画策定支援業務委託）【新規】
担当グループ	都市政策部都市計画グループ
総合計画区分	基本目標：Ⅲ 明日を生み出すエネルギー やる気を活かせるまちをつくろう 個別目標：(9) 安全・安心が実感できる まちづくりを進めます
予算区分	会計： 一般会計 款： 08土木費 項： 07建築費 目： 01建築総務費 事業名： 01建築総務事業
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない 継続・終了区分 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 30年度で終了
事業概要	事業の必要性・実施の背景 適切な管理が行われていない空家の存在が、防災、衛生、景観などの面から地域の生活環境に影響を及ぼしており、平成27年5月に施行された「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づき、市町村の責務として「空家等対策計画」を策定し、空家の現状や具体的な対策等を明確化し、必要な措置を適切に講ずる必要がある。
	目的（何のために） 空家の現状把握をもとに、必要な対策を講じていくことで、健全な住環境形成や災害時における市民の生命を保護するなど、安心して暮らすことのできる生活環境の確保を図る。
	対象（誰・何を対象に） 市内全域の空き家及び所有者
	事業内容（手段、手法など） ①空家の所有者に対するアンケートの実施、集計、分析 ②（仮称）空家等対策計画策定協議会の運営支援（資料作成・議事録作成等） ③空家等対策計画の策定及び製本
目指す成果（期待される効果）	空家等対策計画に基づく空家対策の推進により、放置された家屋等が所有者等の手により適正な管理が行われている。

実施内容・事業成果						
平成30年度決算	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	3,607 千円	1,803				1,804
決算内訳の	・空家等対策計画策定支援業務委託料 3,607千円					
スケジュール（実績）	何を・どのように・どうした（内容）					いつ
	① 高浜市空家等対策計画策定委員会を設置した。					H30.6
	② 空家等所有者へアンケートによる意向調査を行った。					H30.9
	③ 委員会による対策計画案を作成した。					H30.10
	④ パブリックコメントを行った。					H31.2
	⑤ 年間を通じての委員会協議（3回）を経て計画を策定した。					H30.8~H31.3
成果・実績	空家等所有者への意向調査及び策定委員会による協議等に基づき、高浜市空家等対策計画を策定することができた。					

今後の方針等						
課題		空家等特措法第7条に基づく協議会設置及び、特定空家認定に対応できる実態調査からの空家等情報について、個別カルテの作成が必要である。				
今後の方針		空家等対策計画内の基本施策をより具現化するため、推進委員会にて協議・意見調整を進めるとともに、空家等判定の詳細基準を検討・研究する。				
令和元年度	当初予算	事業費（予算額）	財源内訳（単位：千円）			
		0 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	主な経費	・予算計上なし				
実施内容 (手段、手法など)		空家等対策計画内の基本施策をより具現化するため、推進委員会にて協議・意見調整を進めるとともに、空家等判定の詳細基準を検討・研究する。				

計 画	
事業名等	小学校維持管理事業（長寿命化計画策定基礎調査業務委託）【新規】
担当グループ	教育委員会学校経営グループ
総合計画区分	基本目標：Ⅱ 学び合い 力を合わせて豊かな未来を育もう 個別目標：(4) 学校・家庭・地域が連携を深め、12年間の学びや育ちをつなげます
予算区分	会計： 一般会計 款： 10教育費 項： 02小学校費 目： 01学校管理費 事業名： 01小学校維持管理事業
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない 継続・終了区分 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 30年度で終了
事業概要	事業の必要性・実施の背景
	目的（何のために）
	対象（誰・何を対象に）
	事業内容（手段・手法など）
目指す成果（期待される効果）	☆公共施設総合管理計画に基づく個別施設計画の策定・実施により、公共施設の計画的な建替え・大規模改修が行われ、安定的な財政運営が行われている。

実施内容・事業成果										
平成30年度決算	事業費（決算額）									
	13,474 千円									
決算内訳額の	財源内訳（単位：千円）									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>13,474</td> </tr> </tbody> </table>	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源						
				13,474						
スケジュール（実績）	何を・どのように・どうした（内容）									
	① 吉浜小、高取小、港小を対象に耐力度調査を実施した。									
	② 吉浜小、港小を対象に長寿命化改修基本調査（建築部材等の調査、バリアフリー対応等の調査・緊急を要する不具合箇所等）を実施した。									
	③ 調査結果報告書（バリアフリー対応調査、緊急不具合箇所の改善提案含む）を作成した。									
	④									
	⑤									
成果・実績	<ul style="list-style-type: none"> 耐力度調査の結果、調査を行った建物の耐力度は基準を上回る結果となった。 長寿命化改修基本調査の結果、外壁や屋上については対象施設外壁の各面で劣化症状があり、モルタルの浮き、仕上材の剥落が随所でみられた。 給排水管については、各系統で錆等の汚れが顕著に見られた。 									

今後の方針等

課 題	耐力度調査の結果、躯体の安全性は確認されたが、外壁、屋上、給排水管、校舎内部等の劣化がみられることから、建物を長期的に使用するために、どのタイミングでどのような改修工事が必要かを見極めていく必要がある。					
今後の方針	今後、建物を長期的に使用するために計画的な改修・修繕等を行っていくため、本調査結果を基に長寿命化計画（個別施設計画）の策定を行う。					
令和元年度	当初予算	事業費（予算額）	財源内訳（単位：千円）			
		43,186 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
	主な経費					43,186
実施内容 <small>（手段、手法など）</small>	○基礎調査（翼小、高浜中、南中を対象校として実施） <ul style="list-style-type: none"> ・耐力度調査の実施（翼小は除く） ・長寿命化改修基本調査等の実施 ・バリアフリー対応の調査等 ・緊急を要する不具合箇所の改善提案 ○長寿命化計画策定（吉浜小、高取小、港小）					

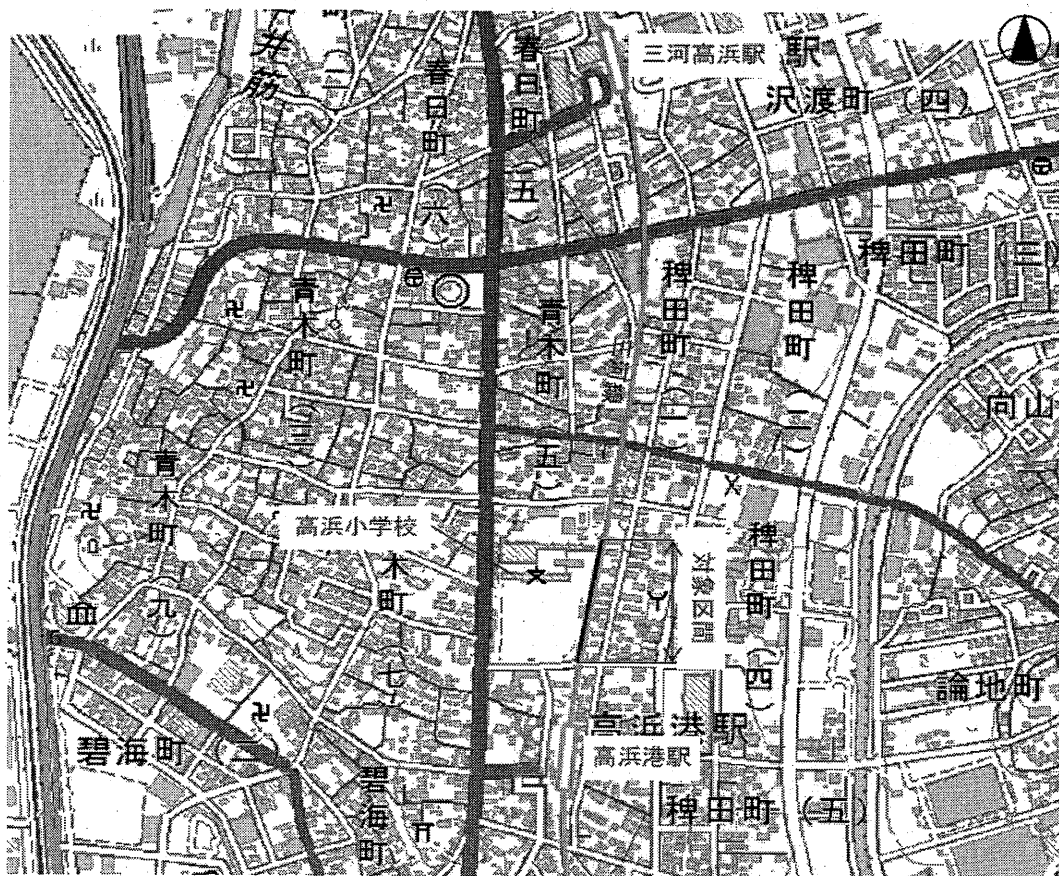
計 画	
事業名等	小学校維持管理事業（高浜小学校東側法面改修工事等）【新規】
担当グループ	教育委員会学校経営グループ
総合計画区分	基本目標：Ⅱ 学び合い 力を合わせて 豊かな未来を育もう 個別目標：(4) 学校・家庭・地域が連携を深め、12年間の学びや育ちをつなげます
予算区分	会計： 一般会計 款： 10教育費 項： 02小学校費 目： 01学校管理費 事業名： 01小学校維持管理事業
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない 継続・終了区分 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 30年度で終了
事業概要	事業の必要性・実施の背景 高浜小学校敷地内の既存擁壁は、南東に位置する踏切近辺から、北に約100メートルはコンクリート擁壁が設置され、劣化・破損がみられる。さらに、北に約110メートルは石積があり、崩れている箇所がみられる。 また、北東の角から西に約20メートルは石積があり、民家と近接している。
	目的（何のために） 高浜小学校敷地内のコンクリート擁壁や石積が地震時等に線路側へ崩落し、電車の運行を妨げること防止するなど、小学校周辺の安全を確保するため。
	対象（誰・何を対象に） 高浜小学校東側法面
	事業内容（手段、手法など） 【工事内容】 ① 線路との間に安全鋼板（仮囲い）を設置 ② ケーブル防護 ③ 高木等の伐木除根 ④ 掘削（既存擁壁の石積やコンクリート擁壁の撤去） ⑤ 矢板工（鋼矢板・天端コンクリートの施工） ⑥ コンクリート張施工
目指す成果（期待される効果）	高浜小学校東側法面を改修し、既存擁壁等の崩落を防止する。

実施内容・事業成果						
平成30年度決算	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
	77,265 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
決算内訳	・高浜小学校東側法面改修工事設計業務委託料 8,760千円 ・高浜小学校東側法面改修工事費 56,590千円 ・高浜小学校東側法面改修事業付帯工事負担金 11,915千円					
スケジュール（実績）	何を・どのように・どうした（内容）					いつ
	①	改修設計を実施した。				H30.4~H31.3
	②	名古屋鉄道(株)東部土木管理区へ線路近接作業願を提出した。				H30.12
	③	名古屋鉄道(株)東部土木管理区と協定を締結した。				H31.3
	④	(株)近藤組と工事請負契約を締結した。				H31.3
⑤						
成果・実績	石積及びコンクリート擁壁の改修設計を実施し、工事を着手した。					

今後の方針等

課 題	高浜小学校等整備事業Ⅱ期工事及び名鉄三河線の運行に支障がない様、改修工事を進める必要がある。					
今後の方針	高浜小学校等整備事業と調整を図りながら、円滑に改修工事を実行する。					
令和元年度	当初予算	事業費（予算額）	財源内訳（単位：千円）			
		122,991 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	主な経費	<ul style="list-style-type: none"> ・高浜小学校東側法面改修工事費 98,118千円 ・高浜小学校東側法面改修事業付帯工事負担金 17,873千円 ・高浜小学校東側法面改修事業監督補助業務負担金 7,000千円 				
実施内容 (手段、手法など)	<p>【工事内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 線路との間に安全鋼板（仮囲い）を設置及びケーブル防護 ② 高木等の伐木除根 ③ 掘削（既存擁壁の石積やコンクリート擁壁の撤去） ④ 矢板工（鋼矢板・天端コンクリートの施工） ⑤ コンクリート張施工 					

成果資料等（位置図等）



計 画		
事業名等	小学校維持管理事業（小学校空調設備導入基礎調査業務委託） 中学校維持管理事業（中学校空調設備導入基礎調査業務委託）【新規】	
担当グループ	教育委員会学校経営グループ	
総合計画区分	基本目標：Ⅱ 学び合い 力を合わせて豊かな未来を育もう 個別目標：（４）学校・家庭・地域が連携を深め、12年間の学びや育ちをつなげます	
予算区分	会計：一般会計 款：10教育費 項：02小学校費・03中学校費 目：01学校管理費 事業名：01小学校維持管理事業・02中学校維持管理事業	
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない 継続・終了区分 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 30年度で終了	
事業概要	事業の必要性・実施の背景	今夏の記録的な猛暑による室温調査の結果等をみると、児童生徒が意欲をもって学べる学習環境への改善が必要であり、空調設備の設置が欠かせないため。
	目的（何のために）	小中学校の学習環境を整えるため。
	対象（誰・何を対象に）	小中学校の児童生徒および教職員
	事業内容（手段、手法など）	市内小中学校6校（吉浜小学校・高取小学校・港小学校・翼小学校・高浜中学校・南中学校）の普通教室等への空調設備導入に向けた基礎調査を実施する。 ○主な業務内容 ・現況調査（空調負荷計算、室外機の設置場所・ガス配管調査等） ・概算工事費、入札仕様書の作成 ・各種図面の作成 ・アスベスト含有調査
目指す成果（期待される効果）	小中学校6校へ空調設備を導入するための、基礎調査の完了	

実施内容・事業成果						
平成30年度 決算	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	24,300 千円					24,300
決算内訳の	・高浜市立小中学校空調設備導入基礎調査業務委託料 24,300千円					
スケジュール （実績）	何を・どのように・どうした（内容）		いつ			
	①	小中学校の現況調査をした。	H30.12～H31.1			
	②	アスベスト含有調査をした。	H30.12～H31.1			
	③	各種図面及び資料の作成をした。	H30.12～H31.3			
	④	概算工事費の算定をした。	H31.1～H31.3			
⑤						
成果・実績	高浜市立小中学校空調設備導入に向け、スケジュール通りに基礎調査業務を実施することができた。 平成31年3月の空調設備整備事業（設計施工一括方式）の公告に向け順調に事務を進めることが出来た。					

計 画	
事業名等	高浜小学校等整備事業（高浜小学校等整備費等）【新規】
担当グループ	教育委員会学校経営グループ
総合計画区分	基本目標：Ⅱ 学び合い 力を合わせて豊かな未来を育もう 個別目標：(4) 学校・家庭・地域が連携を深め、12年間の学びや育ちをつなげます
予算区分	会計：一般会計 款：10教育費 項：02小学校費 目：03学校建設費 事業名：01高浜小学校等整備事業
アクションプラン	■該当する □該当しない 継続・終了区分 ■継続実施 □30年度で終了
事業概要	事業の必要性・実施の背景 ◇老朽化が進む公共施設の今後の建替えや大規模修繕に対応すべく、白書から見えてきた公共施設の現状と課題に基づき、今後40年間にわたる公共施設に係る費用を予測し、限られた財源・資産を有効に活用する必要がある。本事業が公共施設のあり方のモデルとなるよう、学校を核として他の公共施設の複合化・集約化を進める必要がある。
	目的（何のために） ★将来の公共施設の更新や大規模改修に必要な費用を把握し、長寿命化や施設機能の集約等により、サービス水準を低下させずに、公共施設の総量を圧縮するため。 ★高浜小学校を多様な学習環境への対応や、地域での多目的活用を含めた変化へ柔軟に対応できる学校施設に整備するため。
	対象（誰・何を対象に） 市民
	事業内容（手段、手法など） 【事業内容】平成31年3月までに ◆高浜小学校校舎棟の工事（第一期工事）。 ◆事業者と工事に係る調整・協議を行う。 ◆実施設計に基づく備品・配置等を学校と調整を行う。 ◆引越し作業を計画的に行う。 ◆児童を交えたワークショップの開催。 【手段・手法】 ◆高浜小学校整備に係る支援業務を委託し、事業者との調整等を円滑に実施する。
目指す成果（期待される効果）	☆公共施設総合管理計画及びこれを踏まえた長期財政計画に基づき、公共施設の計画的な更新・大規模改修等が行われ、安定的な財政運営が行われている。 ☆公共施設総合管理計画の複合化施設のモデルとなる高浜小学校の整備が実現することで、市民に今後の公共施設のあり方に対する関心が高まるとともに、問題意識が共有できている。

実施内容・事業成果						
平成30年度決算	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	2,022,479 千円	512,683	22,464	1,313,000		174,332
決内算額の	・高浜小学校引越業務委託料 2,122千円 ・高浜小学校等整備事業建設・維持管理モニタリング業務委託料 10,746千円 ・高浜小学校竣工式会場設営業務委託料 49千円 ・通信運搬費 263千円 ・高浜小学校等整備費（PFI事業） 1,982,342千円 ・庁用器具費 26,957千円					
スケジュール（実績）	何を・どのように・どうした（内容）		いつ			
	①	工事に関する定例会を定期的に開催し、工事内容と進捗状況、運営体制等を事業者と協議を進めることができた。	H30.4~H31.3			
	②	引越しの対象となる備品等を教職員と協議を行い、3月中に引越しを完了することができた。	H30.4~H31.3			
	③	市民団体を交えた「高浜市地域交流施設の運営を考える会」を開催し、運営方法や運営体制などについて定めることができた。また、施設の名前を募集し、決定することができた。	H30.4~H31.3			
	④	高浜小学校児童を対象にワークショップを開催し、諸室のサイン表示や窓のデザイン、瓦の卒業制作など多くの機会で見学が建設工事に関わることができた。	H30.4~H31.3			
	⑤	新校舎完成後、竣工式・内覧会を開催し、約1,500人の市民が新しい校舎を見学した。	H31.3			
成果・実績	・工事を安全第一に、工期通り進めることができた。 ・第一期工事（校舎棟）は、設計・運営に関して、多くの児童や教職員、市民が関わりながら進めることができた。 ・旧校舎から新校舎への引越しを順調に終え、4月より供用開始することができた。					

今後の方針等

課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、定例会の中で工事内容と進捗状況を把握しながら、安全を第一に工事を進めていく必要がある。 ・既存校舎（南校舎・中校舎・北校舎）を周辺地域の環境（近隣住民等）に配慮し安全に解体する必要がある。 ・市民団体や事業者、運営団体等との協議を重ね、第二期工事完成施設のオープンに向けて準備を進めていく必要がある。 					
今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> ・工事内容と進捗状況を事業者と協議しながら安全に工事を進めていく。 ・既存校舎を周辺地域の環境（近隣住民等）に配慮し安全に解体し、新設建物を安全に配慮して建設する。 ・施設運営事業者や関係団体等と、第一期運営における課題改善や、第二期供用開始に向けた運営方法について意見交換を行う。 ・第二期供用開始に向けて、例規等を定める。 					
令和元年度	当初予算	事業費（予算額）	財源内訳（単位：千円）			
	45,803 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源 45,803
実施内容 (手段、手法など)	主な経費	<ul style="list-style-type: none"> ・高浜小学校等整備事業建設・維持管理モニタリング業務委託料 6,963千円 ・高浜小学校等維持管理費（PFI事業） 17,707千円 ・高浜小学校等整備費（PFI事業） 21,133千円 				
		<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆既存校舎の解体工事、第二期工事完成予定施設の工事を行う。 ◆事業者と工事に係る調整・協議を行う。 ◆学校と実施設計に基づく備品・配置等の調整を行う。 <p>【手段・手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆高浜小学校整備に係る支援業務を委託し、事業者との調整等を円滑に実施する。 				

成果資料等（位置図等）

高浜小学校等整備事業

新しい高浜小学校

が完成しました




児童のみんなで作りました！

学校づくりをしました！

写真展



ピクトグラムとデザインロールの考案

平成30年2月～3月に、小学校5・6年生を対象としたワークショップを実施しました。ピクトグラムの考案には、特別教室入口とトイレに展示するピクトグラムの絵を、「歌に貼るデザインロールの考案」では、毒科室、養護科室、図書室の絵を考案してもらいました。

5年生による卒業制作を行いました

一年をかけて、6年生全員で卒業制作の瓦アートを創り上げました。できあがった卒業制作は、毎年、扉端口に飾られます。

工事現場見学を計画しました

平成30年12月に、4・5・6年生を対象に開催しました。当日は、内蔵材のサンプルや模型を使った説明を熱心に聞いていました。

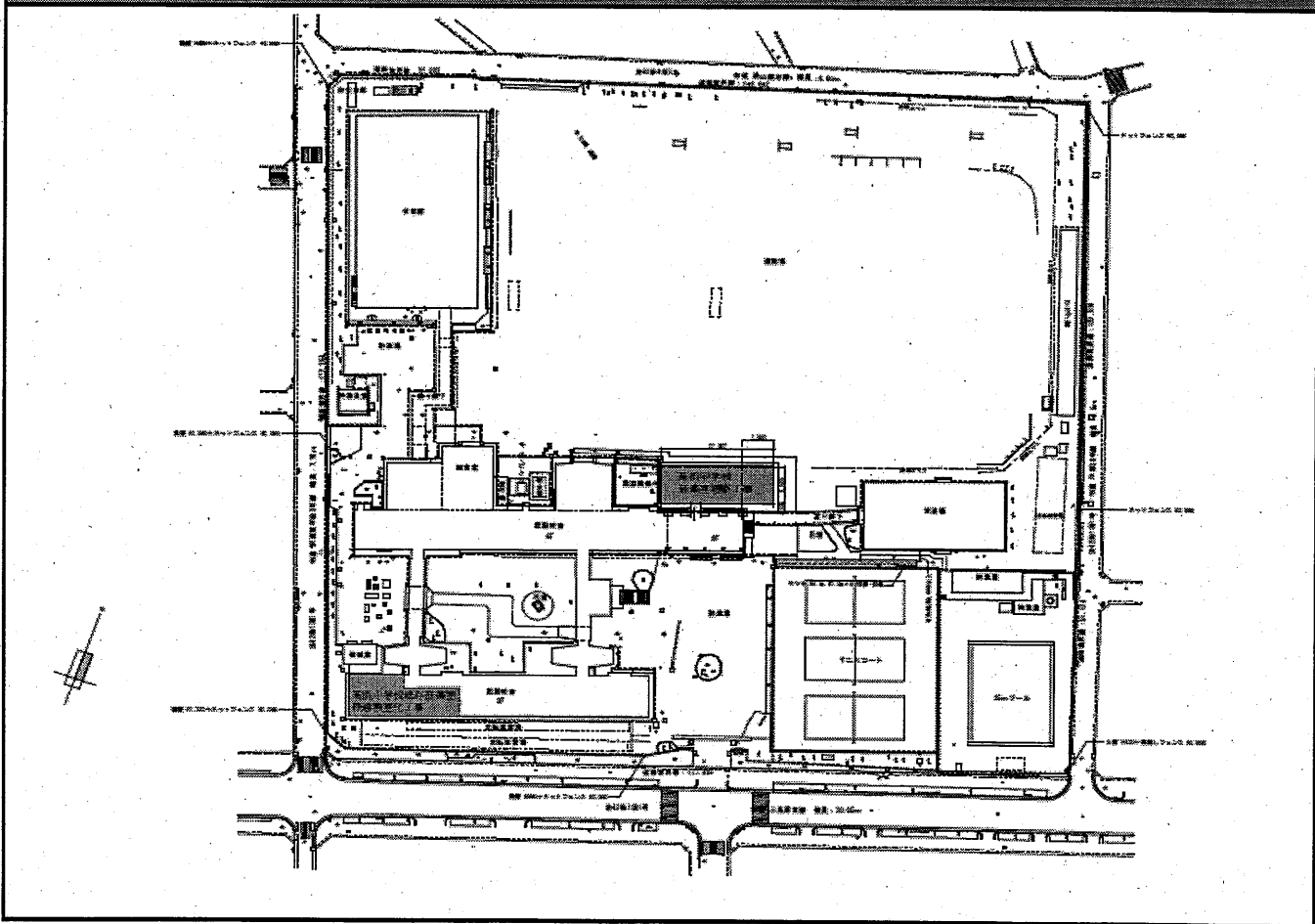
計 画	
事業名等	中学校維持管理事業（高浜中学校音楽室増築工事設計業務委託）【新規】
担当グループ	教育委員会学校経営グループ
総合計画区分	基本目標：Ⅱ 学び合い 力を合わせて豊かな未来を育もう 個別目標：(4) 学校・家庭・地域が連携を深め、12年間の学びや育ちをつなげます
予算区分	会計： 一般会計 款： 10教育費 項： 03中学校費 目： 01学校管理費 事業名： 02中学校維持管理事業
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない 継続・終了区分 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 30年度で終了
事業概要	事業の必要性・実施の背景 高浜中学校は、生徒数が年々増加しており、平成30年度のクラス増に対応すべく平成29年度に、特別教室の普通教室化工事を実施した。しかし、令和2年度には更なるクラス増が見込まれるため、音楽室を普通教室化する必要があり、そのために令和元年度に音楽室棟を増築するための設計業務です。
	目的 (何のために) 高浜中学校の生徒数増加に伴い、クラス増が見込まれるため、普通教室を整備をする。
	対象 (誰・何を対象に) 高浜中学校の生徒
	事業内容 (手段、手法など) 【事業内容】 ① 地質調査 ② 敷地現況高低測量 ③ 実施設計 ・意匠設計 ・構造設計 ・設備設計 ・積算業務 ④ 確認申請
目指す成果 (期待される効果)	音楽室棟の増築に伴い、既存の音楽室を普通教室化することにより、普通教室が集約ができ、学習環境の整備が期待される。

実施内容・事業成果					
平成30年度 決算	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
	5,712 千円				5,712
決算内訳の	・高浜中学校音楽室増築工事設計業務委託料 5,712千円				
スケジュール (実績)	何を・どのように・どうした（内容）				いつ
	①	現地調査を実施した。			H30.5
	②	基本計画を策定した。			H30.9
	③	実施設計を行った。			H31.3
	④	建築確認申請を提出した。			H31.3
	⑤	積算業務を実施した。			H31.3
成果・実績	令和2年度に普通教室の不足が見込まれるため、その対応として令和元年度に音楽室棟を増築するための設計を完了することができた。				

今後の方針等

課 題	音楽室の増築工事時に複数の工事が実施されることから、工事スケジュールを調整し、安全かつ学校運営に影響がないように工事を進める必要がある。					
今後の方針	令和元年度中に音楽室増築工事を完了させる。					
令和元年度	当初予算	事業費（予算額）	財源内訳（単位：千円）			
		224,261 千円	国庫支出金 24,815	県支出金 153,100	その他	一般財源 46,346
	主な経費	<ul style="list-style-type: none"> ・高浜中学校音楽室増築工事費 185,614千円 ・高浜中学校音楽室増築工事監理業務委託料 6,994千円 ・高浜中学校既存音楽室普通教室化工事費 31,653千円 				
実施内容 (手段、手法など)	<p>【工事内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 音楽室増築工事 <ul style="list-style-type: none"> ・土木工事・建築工事・設備工事 ② 上記工事の工事監理業務委託 ③ 既存音楽室の普通教室化工事 					

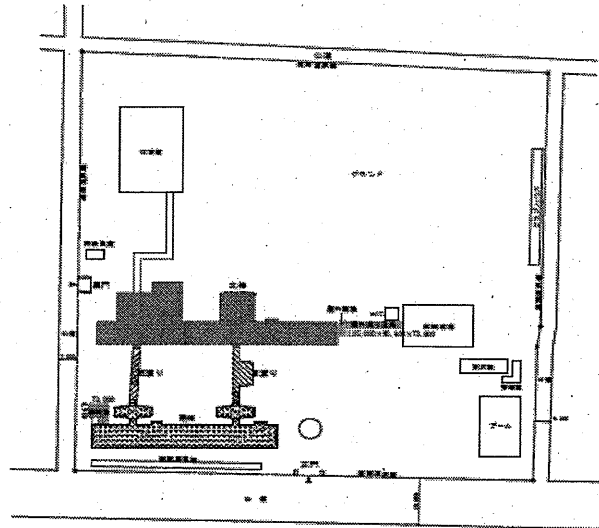
成果資料等（位置図等）



計 画	
事業名等	中学校維持管理事業（高浜中学校外壁等改修工事）【継続】
担当グループ	教育委員会学校経営グループ
総合計画区分	基本目標：Ⅱ 学び合い 力を合わせて豊かな未来を育もう 個別目標：(4) 学校・家庭・地域が連携を深め、12年間の学びや育ちをつなげます
予算区分	会計： 一般会計 款： 10教育費 項： 03中学校費 目： 01学校管理費 事業名： 02中学校維持管理事業
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない 継続・終了区分 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 30年度で終了
事業概要	事業の必要性・実施の背景 高浜中学校校舎は公共施設総合管理計画に基づいた大規模改修を令和5年度から予定しているが、老朽化の進行が加速化していることから外壁等の改修工事を前倒して実施することにより、校舎の延命化を図る必要がある。
	目的（何のために） 高浜中学校校舎は外壁の剥離や雨漏りなど劣化が著しく、生徒の授業等に悪影響を与えているため、早急に安全かつ快適な学習環境を整備する。
	対象（誰・何を対象に） 高浜中学校の生徒及び教職員等
	事業内容（手段、手法など） 北棟の外壁及び屋上を補修し、防水改修・塗装改修を施す。
目指す成果（期待される効果）	1. 外壁の剥離や屋上からの雨水進入を防ぎ、安全・快適な生徒の学習環境が保持できる。 2. 高浜中学校校舎の劣化が抑えられ、延命化を図ることができる。

実施内容・事業成果						
平成30年度 決算	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	89,353 千円			67,000		22,353
決算内訳の	・高浜中学校外壁等改修工事費 89,353千円					
スケジュール （実績）	何を・どのように・どうした（内容）					いつ
	①	北棟、機械室、渡り廊下の外壁及び屋上に防水・塗装改修を実施した。				H30.7~H31.1
	②					
	③					
	④					
⑤						
成果・実績	外壁の剥落や雨漏りなどを改修することにより、安全かつ快適な学習環境を整備した。					

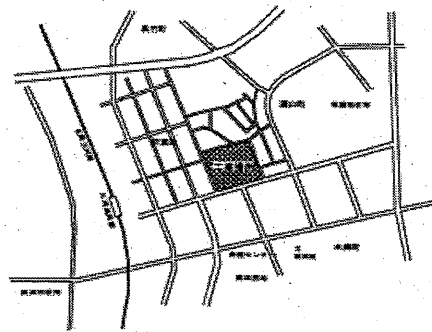
成果資料等(位置図等)



配置図 0/20m

面積表 (㎡)

区分	種別	面積	延床	延床	延床	延床	延床
延床	1,000.00	1,000.00	1,000.00	1,000.00	1,000.00	1,000.00	1,000.00
延床	1,000.00	1,000.00	1,000.00	1,000.00	1,000.00	1,000.00	1,000.00
延床	1,000.00	1,000.00	1,000.00	1,000.00	1,000.00	1,000.00	1,000.00
延床	1,000.00	1,000.00	1,000.00	1,000.00	1,000.00	1,000.00	1,000.00
延床	1,000.00	1,000.00	1,000.00	1,000.00	1,000.00	1,000.00	1,000.00



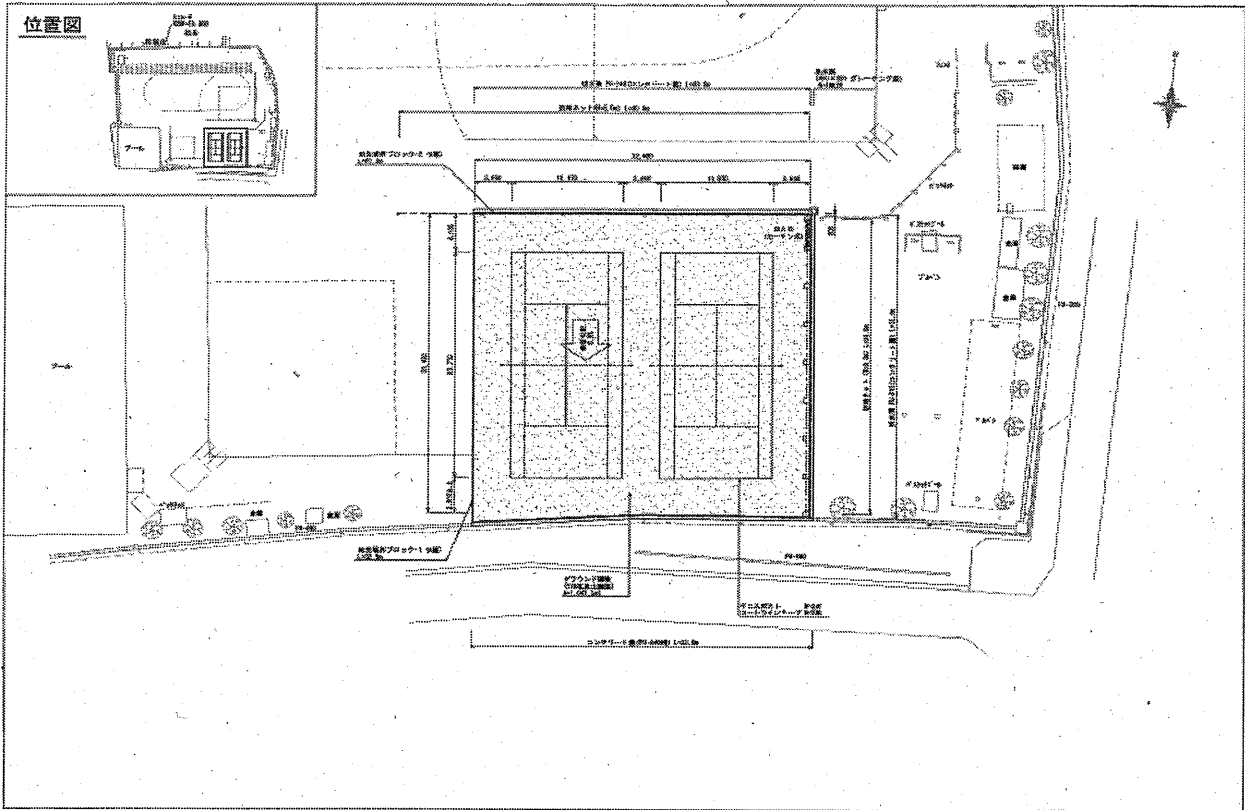
位置図 0/20m

工事対象部分

計 画	
事業名等	中学校維持管理事業（南中学校テニスコート整備工事）【新規】
担当グループ	教育委員会学校経営グループ
総合計画区分	基本目標：Ⅱ 学び合い 力を合わせて豊かな未来を育もう 個別目標：（４）学校・家庭・地域が連携を深め、12年間の学びや育ちをつなげます
予算区分	会計： 一般会計 款： 10教育費 項： 03中学校費 目： 01学校管理費 事業名： 02中学校維持管理事業
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない 継続・終了区分 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 30年度で終了
事業概要	事業の必要性・実施の背景 南中学校ソフトテニス部は現在、校外のテニスコートを利用して練習を行っているが、土日はテニスコートを占有できないこと、そして、部活動の朝練習廃止により練習時間をいかに確保するかということが大きな課題となっている。
	目的（何のために） 南中学校ソフトテニス部は現在、100名を超える部員が在籍しており、部活動がより計画的・効率的に実施できるようにするため。
	対象（誰・何を対象に） 南中学校ソフトテニス部の部員
	事業内容（手段、手法など） 【事業内容】 南中学校グラウンド南側にテニスコートを2面、学校敷地内に整備する。 【工事内容】 ① 撤去工 ② 舗装工 ③ 付帯施設工 ④ 外構施設工
目指す成果（期待される効果）	南中学校ソフトテニス部の部活動が、より計画的・効果的に実施できる環境が整う。

実施内容・事業成果						
平成30年度 決算	事業費（決算額） 16,325 千円	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				12,000		4,325
	決算内訳額の ・南中学校テニスコート整備工事費 16,325千円					
スケジュール （実績）	何を・どのように・どうした（内容）					いつ
	①	南中学校グラウンド南側にテニスコートを2面、整備した。				H30.6～H30.10
	②					
	③					
	④					
成果・実績	南中学校ソフトテニス部の部活動を行う場所が学校敷地内に整備されたことにより、効率的な活動が行えるようになった。					

成果資料等(位置図等)



計 画		
事業名等	幼稚園維持管理事業（高浜幼稚園空調設備設置工事費等）【新規】	
担当グループ	こども未来部こども育成グループ	
総合計画区分	基本目標：Ⅱ 学び合い 力を合わせて豊かな未来を育もう 個別目標：(5) 子育て・子育てを支える環境を整えます	
予算区分	会計： 一般会計 款： 10教育費 項： 04幼稚園費 目： 01幼児教育費 事業名： 02幼稚園維持管理事業	
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない 継続・終了区分 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 30年度で終了	
事業概要	事業の必要性・実施の背景	近年の厳しい気象条件に対応した教育環境を確保するため、公立幼稚園の空調設備未設置の保育室に空調設備を設置する必要がある。
	目的 (何のために)	公立幼稚園の教育環境を確保するため、園児が毎日使用する保育室に空調設備を設置する。
	対象 (誰・何を対象に)	公立幼稚園の空調設備未設置の保育室
	事業内容 (手段、手法など)	公立幼稚園で現在使用している保育室のうち、空調設備未設置の保育室に空調設備を設置する。 ・高浜幼稚園 保育室6室中4室に設置 ・吉浜幼稚園 保育室8室中6室に設置 ・高浜南部幼稚園 保育室3室中2室に設置
目指す成果 (期待される効果)	空調設備の設置により、熱中症等の園児の健康被害を防止するとともに、夏季における園児の教育環境を確保する。	

実施内容・事業成果						
平成30年度 決算	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
	4,970 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				3,400		1,570
	決算内訳額の	・吉浜幼稚園空調設備設置工事費前払金 4,970千円				
スケジュール (実績)	何を・どのように・どうした（内容）					いつ
	①	平成30年度12月補正予算にて予算を確保した。				H30.12
	②	各幼稚園ごとに契約した。（工期末は令和元年6月28日）				H31.2
	③					
	④					
成果・実績	暑くなる前の令和元年6月末までの空調設備設置完了に間に合うように契約締結ができた。					

今後の方針等

課 題	令和元年度6月末までに工事が完了すること。					
今後の方針	業者や園としっかりと調整して、工期通りに空調設備設置工事が完了するようにする。					
令和元年度	繰越明許費	事業費（予算額）	財源内訳（単位：千円）			
		22,246 千円	国庫支出金 4,467	県支出金	地方債 8,200	その他 9,579
	主な経費	<ul style="list-style-type: none"> ・高浜幼稚園空調設備設置工事費（繰越分） 9,397千円 ・吉浜幼稚園空調設備設置工事費（前払金除く繰越分） 7,929千円 ・高浜南部幼稚園空調設備設置工事費（繰越分） 4,920千円 				
実施内容 <small>（手段、手法など）</small>	公立幼稚園で現在使用している保育室のうち、空調設備未設置の保育室に空調設備を設置する。 <ul style="list-style-type: none"> ・高浜幼稚園 保育室6室中4室に設置 ・吉浜幼稚園 保育室8室中6室に設置 ・高浜南部幼稚園 保育室3室中2室に設置 					

計 画	
事業名等	青少年ホーム管理事業 (勤労青少年ホーム跡地発生土等運搬処理業務委託) 【新規】
担当グループ	こども未来部文化スポーツグループ
総合計画区分	基本目標: II 学び合い 力を合わせて豊かな未来を育もう 個別目標: (3) 学び・文化・スポーツの輪を広げ、まちのチカラを育みます
予算区分	会計: 一般会計 款: 10教育費 項: 05社会教育費 目: 04青少年育成・活動支援費 事業名: 03青少年ホーム管理事業
アクションプラン	<input checked="" type="checkbox"/> 該当する <input type="checkbox"/> 該当しない 継続・終了区分 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 30年度で終了
事業概要	事業の必要性・実施の背景 勤労青少年ホーム解体工事の基礎撤去作業時に、地中から瓦やレンガ等を発見した。勤労青少年ホーム跡地活用事業の推進にあたり、発生土等の運搬・処理等を行う必要がある。
	目的 (何のために) 勤労青少年ホーム解体工事及び南テニスコート撤去工事、勤労青少年ホーム跡地活用事業の建物等整備工事における発生土等の運搬・処理等を行うため。
	対象 (誰・何を対象に) 勤労青少年ホーム跡地
	事業内容 (手段、手法など) (1) 発生土等の運搬・処理 (全量を搬出した場合の見込量) 4,500m ³ ・場外への運搬 (仮置き含む) ・処理場にて分別処理 (2) 跡地活用事業建物整備用埋戻し土 運搬 (見込量) 1,100m ³
目指す成果 (期待される効果)	勤労青少年ホーム跡地活用事業を推進することができる。

実施内容・事業成果					
平成30年度 決算	事業費 (決算額)	財源内訳 (単位: 千円)			
	1,321 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
					1,321
決算内訳	・勤労青少年ホーム跡地理戻し土等運搬業務委託料 1,321千円				
スケジュール (実績)	何を・どのように・どうした (内容)				いつ
	①	「勤労青少年ホーム跡地発生土等運搬処理業務委託」の入札を実施したが、契約締結に至らなかった。			H30.10
	②	上記事業内容のうち(2)について、「勤労青少年ホーム跡地理戻し土等運搬業務委託」を締結した。			H30.10
	③	②の業務が完了した。			H30.11
	④				
⑤					
成果・実績	埋戻し土等運搬業務委託により、スポーツ拠点施設整備工事の工程遅延への影響を抑えることができた。(プール事業について、当初の予定どおり平成31年4月1日に供用開始することができた。)				

主要施策成果説明書該当ページ	248ページ
----------------	--------

今後の方針等

課 題	<p>左記事業内容(1)「発生土等の運搬・処理」について方法等を確定することができず、また、スポーツ拠点施設整備工事のさらなる工程調整も困難になったことから、テニスコート供用開始時期(当初予定:平成31年4月1日)を延期することとした。</p> <p>平成30年3月に㈱コパンと締結した「勤労青少年ホーム跡地活用事業契約」を踏まえ、延期の影響を最小限に抑えながら、発生土等の場外搬出・処理等を進めていく必要がある。</p>					
今後の方針	<p>発生土等のうち、跡地活用事業により生じる分(見込量:3,350m³)については、平成30年度1月補正予算にて「勤労青少年ホーム跡地発生土等運搬処理費等負担金」の債務負担行為限度額を設定し、跡地活用事業者の構成員(栗本建設工業㈱名古屋支店)が排出事業者となって場外搬出・処理等を行う。</p> <p>また、勤労青少年ホーム解体工事及び南テニスコート撤去工事により生じた分(見込量:720m³)については、平成30年度3月補正予算「勤労青少年ホーム跡地発生土等運搬処理業務委託料」(翌年度へ繰越)を計上し、市が排出事業者となって場外搬出・処理等を行う。</p>					
6月補正後 予算及び 繰越明許費	事業費(予算額)	財源内訳(単位:千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	245,047千円	:	:	:	202,511	42,536
主な 経費	<ul style="list-style-type: none"> ・勤労青少年ホーム跡地発生土等運搬処理費等負担金 202,511千円(6月補正後予算) ・勤労青少年ホーム跡地発生土等運搬処理業務委託料 42,536千円(繰越明許費) 					
令和元年度 実施内容 (手段、手法など)	<p>1. 負担金 跡地活用事業者の責に帰さない発生土等(見込量3,350m³)の処理等に要する経費について、跡地活用事業者の構成員に対して、負担金を支出する。〈業務完了:令和元年6月30日〉 <<内容>> (1) 発生土等の場外搬出・処理(実績量5,354.08 t) (2) 搬出入経路の設置・撤去、スポーツ拠点施設や隣地との仮囲い設置・撤去 など</p> <p>2. 委託料 勤労青少年ホーム解体工事及び南テニスコート撤去工事により生じた発生土等(見込量720m³)について、市が排出事業者となって場外搬出・処理等を行う。(実績量1,349.07 t) <業務完了:令和元年5月10日></p>					

計 画								
事業名等	青少年ホーム管理事業（勤労青少年ホーム解体工事） 生涯スポーツ推進事業（南テニスコート撤去工事）【継続】							
担当グループ	こども未来部文化スポーツグループ							
総合計画区分	基本目標	Ⅱ 学び合い 力を合わせて豊かな未来を育もう	個別目標	(3) 学び・文化・スポーツの輪を広げ、まちのチカラを育みます				
予算区分	会計	一般会計	款	10教育費	項	05社会教育費	目	04青少年育成・活動支援費
					項	06保健体育費	目	02生涯スポーツ費
事業名: 03青少年ホーム管理事業・01生涯スポーツ推進事業								
アクションプラン	■該当する □該当しない		継続・終了区分	□継続実施 ■30年度で終了				
事業概要	事業の必要性・実施の背景	○平成27年度に策定した「公共施設総合管理計画」では、勤労青少年ホームは他施設へ機能移転等を行い、跡地は民間活力による有効活用を図ることとされている。隣接する南テニスコートも含めた土地を民間事業者へ貸し付け、屋内プールを備えた民間スポーツ拠点を活用した新たな水泳指導の取組み等を進めるための準備を進めていく。 ○勤労青少年ホーム解体工事等において、基礎撤去作業時に瓦やレンガ等の地中埋設物が発掘された。跡地活用事業者へ市有地を貸し付けるにあたり、跡地活用事業者の整備工事に支障となる地中埋設物の掘取り等を行う必要がある。						
	目的（何のために）	老朽化等による施設・設備の改修費用を抑制するとともに、施設の総量圧縮により生じる土地を民間事業者へ貸し付けできる状態にするため。						
	対象（誰・何を対象に）	勤労青少年ホーム及び南テニスコート						
	事業内容（手段、手法など）	○勤労青少年ホームの解体工事（平成29年度中に着手済）及び南テニスコートの撤去工事を行う。 ○跡地活用事業者の整備工事に支障となる地中埋設物の掘取りや土の埋め戻しを行う。						
目指す成果（期待される効果）	施設・設備の改修費用を抑制するとともに、施設の総量圧縮により生じる土地を民間事業者へ貸し付けできる状態にする。							

実施内容・事業成果						
平成30年度決算	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
	49,898 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源	
				44,000	5,898	
スケジュール（実績）	決内算額の	・勤労青少年ホーム解体工事費 31,528千円 ・南テニスコート撤去工事費 18,370千円				
		何を・どのように・どうした（内容）				いつ
	①	契約を締結し、工事に着手した。				H30.1
	②	工期を延長する変更契約を締結した。				H30.5
	③	増工に伴う変更契約を締結した。				H30.6
	④	しゅん工した。				H30.6
成果・実績	勤労青少年ホームの解体及び南テニスコートの撤去を行い、跡地を貸し付けできる状態にすることができた。					
	主要施策成果説明書該当ページ					

計 画	
事業名等	文化財保護事業（市誌編さん業務委託等）【継続】
担当グループ	こども未来部文化スポーツグループ
総合計画区分	基本目標：Ⅱ 学び合い 力を合わせて豊かな未来を育もう 個別目標：(3) 学び・文化・スポーツの輪を広げ、まちの子カラを育みます
予算区分	会計：一般会計 款：10教育費 項：05社会教育費 目：06文化財保護費 事業名：01文化財保護事業
アクションプラン	■該当する □該当しない 継続・終了区分 ■継続実施 □30年度で終了
事業概要	事業の必要性・実施の背景 「高浜市誌」が発行されてから約40年が経過し、この間、市の状況は大きく変化してきた。しかし、まちのあゆみを知ることができる貴重な資料の保存や、人々の中にある記憶を記録にとどめる作業は不十分であり、市民の共有財産である資料等の散逸・消失を防ぐことが大きな課題となっている。歴史を途切れさせることなく後世へ伝え、今を生きる私たち、そして将来のまちづくりに活かせるようにしていくことが必要である。 「タカハマ！まるごと宝箱」事業の効果で、地域の歴史・文化の保存や継承に対する市民機運が高まりを見せている今、高浜の歴史を途切れることなく継承させ、未来の市民へ受け継ぐ取り組みを行う必要がある。
	目的（何のために） まちのあゆみを知ることができる有形・無形の貴重な資料等を保存し、後世へ伝えるため。まちの歴史や人々のまちへの想い・記憶を知ることにより、まちへの愛着・誇りを高め、現在・将来のまちづくりに活かしていくため。
	対象（誰・何を対象に） 市民
	事業内容（手段、手法など） 市民と行政が協働で、高浜の歴史・伝統・産業・文化等について資料収集や調査を行う。幅広い年代が活用できるよう、わかりやすさを意識し、従来の「町誌」「市誌」「市誌資料」に収められていない市制施行以降のあゆみを重点的にまとめる。 また、調査方法として、写真や文献といった資料を集めるだけでなく、「聞き書き」の手法を取り入れ、今を生きる人たちの記憶を記録化する取り組みを進める。 ＜平成30年度の主な事業内容＞ ・市民と行政が協働で調査・研究 ・市民と行政が協働で編集・執筆 ・広報への事業進捗状況の掲載 ・高浜と瓦に関するシンポジウムの開催【新規】
目指す成果（期待される効果）	まちのあゆみを知ることができる各種資料や、人々の中にあるまちの記憶の散逸・消失を防ぎ、歴史を途切れなく記録することができる。今を生きる市民や将来の市民に受け継がれ、まちづくりに役立てることができる。 資料の掘り起こしや編集・普及活動を市民とともに行うことにより、まちづくりの原動力である「たかはま大好き」「住んでいるまちをより良くしたい」の想いを高めることができる。

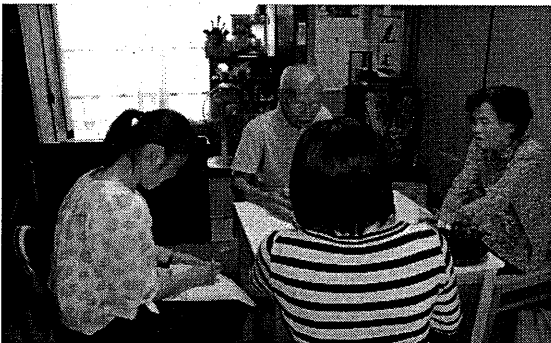
実施内容・事業成果

	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
平成30年度決算	11,950 千円					11,950
決算内訳	・市誌編さん委員会委員報酬 41千円 ・市誌編さん業務委託料 2,030千円 ・市誌編さん調査謝礼 5,770千円 ・シンポジウム講師謝礼 109千円		・臨時職員賃金等 1,974千円 ・通信運搬費 20千円 ・印刷製本費 564千円 ・庁用器具費 415千円		・消耗品費 970千円 ・特別旅費 56千円 ・費用弁償 1千円	
スケジュール（実績）	何を・どのように・どうした（内容）					いつ
	①	編さん委員会を開催し、収録内容や市誌の活用策、普及啓発活動等について協議した。				H30.11
	②	編集委員会による資料調査を実施するとともに、調査先で見つかった資料及び郷土資料館で長年保管されてきた資料の再整理を行った。				H30.4～H31.3
	③	タカハマ！まるごと宝箱事業や大学と連携し、市民や若者が主体となって聞き書きの手法等による調査を実施した。				H30.4～H31.3
	④	事業の中間報告として、シンポジウム「窯業のまち・たかはまの産業風土とまちづくり」を開催した。				H30.12
	⑤ 『新編高浜市誌 高浜市のあゆみ資料②』を発行した。				H31.3	
成果・実績	年間を通じて行われた資料調査には、専門家だけではなく一般市民や大学生といった幅広い年齢層が関わり、「市の歴史」をツールとして世代を超えた交流が生まれた。また、広報やHPで進捗状況や調査成果を発信するとともに『新編高浜市誌 高浜市のあゆみ資料』の第2弾を発行することができ、順調にアウトプットすることができている。 郷土資料館に保管されていた資料（考古資料・古文書）については、保存と今後の活用を見据えた整理を進めることができ、同時にそれら資料の保管場所も美術館内に整備することができた。					

今後の方針等

課 題	①市誌編さん作業へ積極的に参加していただけるような市民調査員の発掘・育成をさらに進めていく必要がある。 ②編さん作業を通じて収集した多くの資料について、今後の保存や活用（一般公開など）を見据えて、資料リストを整備する必要がある。 ③この事業の内容や成果をより広く市民に知ってもらふ必要がある。				
今後の方針	①「タカハマ！まるごと宝箱事業」と連携し、「市民同士が学び合い、語り合う」という形を意識しながら発表者やテーマを選定し、調査に関わることのできる新たな人材の発掘や育成を行っていく。 ②収集した多くの資料を整理、保管し、今後シンポジウムの開催や美術館、図書館などの各種事業で活用していく。 ③事業の進捗状況を発信していき、市民とともに作成した市誌を活用し、シンポジウムの開催や出前講座などを通じて子どもたちにわがまちを知ってもらふなど、市民の生涯学習活動や学校教育現場で積極的に活用してもらえるような働きかけ（普及活動）を検討し、様々な世代が関わり合う機会を増やしていく。				
当初予算	事業費（予算額）	財源内訳（単位：千円）			
	12,528 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
	12,528				12,528
主な経費	・市誌編さん委員会委員報酬 93千円 ・臨時職員賃金等 2,113千円 ・市誌編さん業務委託料 1,980千円 ・通信運搬費 20千円 ・消耗品費 406千円 ・市誌編さん調査謝礼 6,899千円 ・印刷製本費 673千円 ・特別旅費 231千円 ・シンポジウム講師謝礼 108千円 ・普通旅費 2千円 ・費用弁償 3千円				
実施内容 (手段、手法など)	・上半期は部会に分かれ、分野・時代ごとの資料調査を継続する。聞き書き調査では市民や学生の参加を継続し、様々な世代が学び合うことのできる環境をつくる。下半期からは、これまでの調査成果をふまえ、執筆活動に入る。 ・執筆原稿の校正・編集を実施し、市誌の原稿データを作成する。 ・編さん委員会において、市民目線の意見を取り入れながら市誌の活用法等を考える。 ・中間報告会やシンポジウムの開催、高浜市のあゆみ資料の発行、図書館や美術館の各種事業との連携により、調査成果のアウトプットに努めると共に、広報やHPなどで、編さんの進捗状況を発信する。				

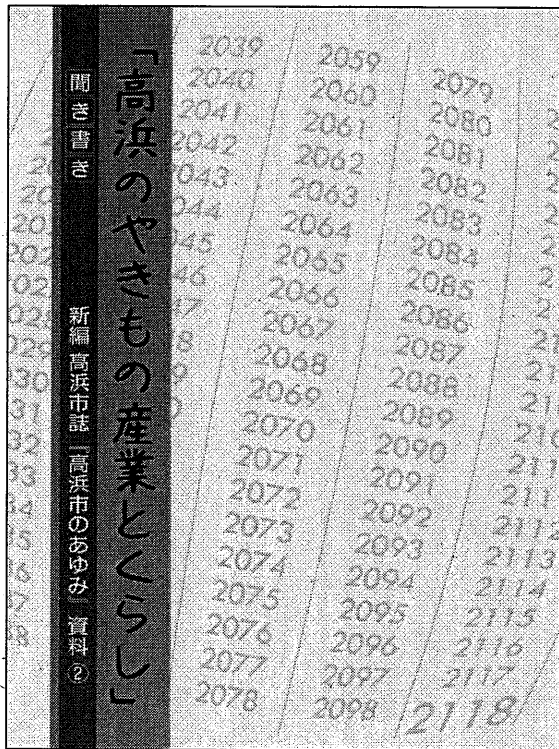
成果資料等（位置図等）



▲生活誌部会による、市民と学生が協働で行う聞き書き



▲市誌の中間発表という位置づけで開催した「たかはま歴史まちづくりシンポジウム」



▲新編高浜市誌『高浜市のあゆみ』資料②
「高浜のやきもの産業とくらし」

計 画	
事業名等	汚水施設総務事業（下水道事業公営企業会計移行業務委託）【新規】
担当グループ	都市政策部上下水道グループ
総合計画区分	基本目標：Ⅲ 明日を生み出すエネルギー やる気を活かせるまちをつくろう 個別目標：（８）自然と都市機能が調和した都市空間をつくります
予算区分	会計：公共下水道事業特別会計 款：01下水道事業費 項：02下水道建設費 目：01下水道建設費 事業名：02汚水施設総務事業
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない 継続・終了区分 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 30年度で終了
事業概要	事業の必要性・実施の背景 平成26年8月に総務省より平成32年4月までに公営企業会計に移行するようにロードマップが示された。また、将来にわたって安定的に事業を継続していくための、中長期的な基本計画である「経営戦略」の策定の要請があった。
	目的 (何のために) 計画的な経営基盤の強化と財政マネジメントの向上等をよりの確に行うため。
	対象 (誰・何を対象に) 下水道事業（汚水）
	事業内容 (手段、手法など) ・企業会計システムを用いた予算編成 ・特別会計の打ち切り決算及び条例改正 ・経営戦略の策定
目指す成果 (期待される効果)	経営管理の向上

実施内容・事業成果						
平成30年度 決算	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	17,820 千円			11,700		6,120
	決算内訳額の	・下水道事業公営企業会計移行業務委託料 17,820千円				
スケジュール (実績)	何を・どのように・どうした（内容）				いつ	
	①	条例改正を実施した。			H30.12	
	②	当初予算書を作成した。			H31.1	
	③	経営戦略素案を作成した。			H31.3	
	④	打ち切り決算を実施した。			H31.3	
	⑤	会計システムの導入指導を受けた。			年間を通じて	
成果・実績	下水道事業の公営企業会計移行に向けて設置に関する条例の制定、会計規則の制定、その他規則の一部改正を行った。企業会計移行後の平成31年度当初予算書を作成し、H31.3.31時点で下水道特別会計の打ち切り決算を行った。また、年間を通じて公営企業会計システムの導入指導、操作説明をシステム会社より受けた。 経営戦略策定については、業務委託により素案を作成した。					

計 画		
事業名等	在宅医療・介護連携推進事業 (在宅医療・介護連携推進事業業務委託) 【新規】	
担当グループ	福祉部福祉まるごと相談グループ	
総合計画区分	基本目標: IV いつも笑顔で健やかに つながり100倍ひろげよう 個別目標: (11) 一人ひとりの元気と健康づくりを 応援します	
予算区分	会計: 介護保険特別会計 款: 04地域支援事業費 項: 03包括的支援事業・任意事業費 目: 04在宅医療・介護連携推進事業費 事業名: 01在宅医療・介護連携推進事業	
アクションプラン	<input checked="" type="checkbox"/> 該当する <input type="checkbox"/> 該当しない 継続・終了区分 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 30年度で終了	
事業概要	事業の必要性・実施の背景	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険法が改正され、在宅医療・介護連携推進事業が地域支援事業に位置付けられた。 ・医療サービスと介護サービスの両方が必要となる高齢者が多く増えており、在宅医療と介護の連携体制の構築が求められている。
	目的 (何のために)	・住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることが出来るよう、地域における在宅医療と介護の連携を進め、支援体制を充実するため。
	対象 (誰・何を対象に)	高齢者等
	事業内容 (手段、手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療と介護の連携を推進するため、次の業務を実施する。(刈谷市、知立市、高浜市が共同実施) ①地域の医療・介護の資源の把握 ②切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築 ③在宅医療・介護連携に関する相談支援 ④医療・介護関係者の研修 ⑤地域住民への普及啓発・理解促進
目指す成果 (期待される効果)	在宅医療と介護の連携体制が構築され、高齢者等が安心して住み慣れた地域で暮らし続けている。	

実施内容・事業成果						
平成30年度 決算	事業費(決算額)	財源内訳(単位:千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	4,040千円	1,555	777			1,708
決算内訳の	在宅医療・介護連携推進事業業務委託料 4,040千円					
スケジュール (実績)	何を・どのように・どうした(内容)					いつ
	①	専門性の高い医療分野の業務を刈谷医師会へ業務委託した。(3市共同)				H30.4
	②	相談支援業務を刈谷豊田総合病院(本院)へ業務委託した。(3市共同)				H30.4
	③	*3市 刈谷医師会管内市の刈谷市・知立市・高浜市				
	④					
⑤						
成果・実績	<ul style="list-style-type: none"> ・刈谷医師会を通じて、医療関係者に対する在宅医療への理解普及が進んだ。 ・交流会、研修会を通じて医療と介護の関係者同士の繋がりを深めることができた。 ・医療連携のノウハウを持つ刈谷豊田総合病院(本院)に相談支援窓口を設置できた。 ・地域の相談役である民生委員を対象に在宅医療に関する勉強会を開催した。 					

今後の方針等

課 題	連携意識の更なる向上を図り、職種間での繋がりを深める必要がある。					
今後の方針	引き続き、刈谷医師会や医療機関を通じて在宅医療の普及・啓発を行い、研修会や事例検討会、交流会を通じて顔の見える関係づくりを推進する。					
令和元年度	当初予算	事業費（予算額）	財源内訳（単位：千円）			
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	4,348 千円	1,673	836			1,839
	主な経費	・在宅医療・介護連携推進事業業務委託料 4,348千円				
	実施内容 (手段、手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・専門性の高い医療分野の業務を刈谷医師会へ業務委託（3市共同） ・相談支援業務を刈谷豊田総合病院（本院）へ業務委託（3市共同） <p>* 3市 刈谷医師会管内市の刈谷市・知立市・高浜市</p>				